平 成 25 年 度 各 会 計 決 算 概 要

――― 主 要 施 策 の 成 果 ―――

三　　鷹　　市

R80
古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目　　次

決算の総括

Ⅰ 決算の総括 …… 3
　1 予算の執行等 …… 3
　2 予算の繰越し …… 5
　3 市債 …… 6
　4 積立基金 …… 9
　5 債務負担行為 …… 11

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果 …… 15
　1 第４次三鷹市基本計画の着実な推進 …… 16
　2 行財政改革の更なる推進 …… 22

Ⅲ 主要事業一覧 …… 27

一般会計決算の概要

Ⅰ 一般会計決算の総括 …… 37

Ⅱ 歳入決算 …… 40
　1 款別の内訳 …… 40
　2 市税 …… 44
　3 歳入の財源区分 …… 47

Ⅲ 歳出決算 …… 49
　1 款別の内訳 …… 49
　2 款別の財源内訳 …… 52
　3 性質別の内訳 …… 53

Ⅳ 市民１人当たりの決算額 …… 56

Ⅴ 主要事業の成果 …… 58
　第１款 議会費 …… 58
　第２款 総務費 …… 59
　第３款 民生費 …… 82
　第４款 衛生費 …… 102
　第５款 労働費 …… 115
　第６款 農林費 …… 116

第 7 款 商工費 …… 118
第 8 款 土木費 …… 121
第 9 款 消防費 …… 135
第 10 款 教育費 …… 139
第 11 款 公債費 …… 152
第 12 款 諸支出金 …… 153

特別会計決算の概要

Ⅰ 国民健康保険事業特別会計 …… 157
Ⅱ 下水道事業特別会計 …… 159
Ⅲ 介護サービス事業特別会計 …… 161
Ⅳ 介護保険事業特別会計 …… 163
Ⅴ 後期高齢者医療特別会計 …… 165
Ⅵ 主要事業の成果 …… 167

平成 25 年度決算にみる財政指標

Ⅰ 普通会計決算の概要 …… 175
Ⅱ 健全化判断比率等 …… 181

決　算　の　総　括

Ⅰ　決算の総括

1　予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,041 億 9,146 万 8 千円となり、これに対する歳入決算額は 1,005 億 5,938 万 7 千円で、収入率は 96.5%、歳出決算額は 988 億 6,743 万 3 千円で、執行率は 94.9%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

①　予算現額は 25 億 4,622 万円（2.4%）の減

②　歳入決算額は 32 億 1,963 万円（3.1%）の減、収入率は 0.7 ポイントの減

③　歳出決算額は 32 億 746 万 4 千円（3.1%）の減、執行率は 0.7 ポイントの減

となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残額
		金　額	収入率	金　額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	円
一般会計	67,218,032,000	64,749,497,915	96.3	63,299,110,183	94.2	26,896,000	1,423,491,732
国民健康保険事業特別会計	17,432,173,000	17,286,250,322	99.2	17,106,018,128	98.1	0	180,232,194
下水道事業特別会計	3,707,444,000	3,317,544,952	89.5	3,312,404,932	89.3	0	5,140,020
介護サービス事業特別会計	1,083,756,000	1,051,395,354	97.0	1,047,113,353	96.6	0	4,282,001
介護保険事業特別会計	11,263,313,000	10,734,062,822	95.3	10,687,022,735	94.9	0	47,040,087
後期高齢者医療特別会計	3,486,750,000	3,420,636,195	98.1	3,415,763,904	98.0	0	4,872,291
合　計	104,191,468,000	100,559,387,560	96.5	98,867,433,235	94.9	26,896,000	1,665,058,325

（表 2）歳入歳出決算額（対前年度比較）

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	25	67,218,032	64,749,498	63,299,110	26,896	1,423,492	96.3	94.2
	24	70,956,835	68,732,686	67,373,281	12,755	1,346,650	96.9	94.9
	増△減	△3,738,803	△3,983,188	△4,074,171	14,141	76,842	△0.6	△0.7
	増減率	△5.3%	△5.8%	△6.0%	—	—	—	—
国民健康保険事業特別会計	25	17,432,173	17,286,250	17,106,018	0	180,232	99.2	98.1
	24	17,195,336	16,927,034	16,698,047	0	228,987	98.4	97.1
	増△減	236,837	359,216	407,971	0	△48,755	0.8	1.0
	増減率	1.4%	2.1%	2.4%	—	—	—	—
下水道事業特別会計	25	3,707,444	3,317,545	3,312,405	0	5,140	89.5	89.3
	24	3,654,791	3,316,226	3,309,903	0	6,323	90.7	90.6
	増△減	52,653	1,319	2,502	0	△1,183	△1.2	△1.3
	増減率	1.4%	0.0%	0.1%	—	—	—	—
介護サービス事業特別会計	25	1,083,756	1,051,395	1,047,113	0	4,282	97.0	96.6
	24	1,076,087	1,036,651	1,032,691	0	3,960	96.3	96.0
	増△減	7,669	14,744	14,422	0	322	0.7	0.6
	増減率	0.7%	1.4%	1.4%	—	—	—	—
介護保険事業特別会計	25	11,263,313	10,734,063	10,687,023	0	47,040	95.3	94.9
	24	10,447,469	10,397,982	10,298,747	0	99,235	99.5	98.6
	増△減	815,844	336,081	388,276	0	△52,195	△4.2	△3.7
	増減率	7.8%	3.2%	3.8%	—	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	25	3,486,750	3,420,636	3,415,764	0	4,872	98.1	98.0
	24	3,407,170	3,368,438	3,362,228	0	6,210	98.9	98.7
	増△減	79,580	52,198	53,536	0	△1,338	△0.8	△0.7
	増減率	2.3%	1.5%	1.6%	—	—	—	—
合計	25	104,191,468	100,559,387	98,867,433	26,896	1,665,058	96.5	94.9
	24	106,737,688	103,779,017	102,074,897	12,755	1,691,365	97.2	95.6
	増△減	△2,546,220	△3,219,630	△3,207,464	14,141	△26,307	△0.7	△0.7
	増減率	△2.4%	△3.1%	△3.1%	—	—	—	—

（注） 平成24年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額24,970千円で95.0%、全会計では95.7%です。
平成25年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額1,060,245千円で95.7%、全会計では95.9%です。

２　予算の繰越し

本年度の予算の繰越し[1]は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定を行い、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由については、以下のとおりです。

① 新川防災公園（仮称）整備事業費

ＵＲ都市機構が国の全体設計承認を受けた際の計画と工事発注後の計画とで差異が生じ、平成 25 年度分の国庫補助金を確実に取得するため

② 臨時福祉給付金支給事業費・事務費

平成 25 年度に予算計上して早期に準備に着手し、円滑な給付事務を行うため（実際の給付は平成 26 年度に実施）

③ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業費・事務費

平成 25 年度に予算計上して早期に準備に着手し、円滑な給付事務を行うため（実際の給付は平成 26 年度に実施）

④ 都市計画道路３・４・７号（連雀通り）整備事業費

契約した用地の引渡しが一部年度内に完了しない見込みとなったため

[1] 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

（表 3）繰越明許費繰越額の内訳（平成 25 年度から平成 26 年度へ）

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国都支出金	市債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	2.総務費			420,896	0	0	394,000	0	26,896
		1.総務管理費	1.新川防災公園（仮称）整備事業費	420,896	0	0	394,000	0	26,896
	3.民生費			615,141	0	615,141	0	0	0
		1.社会福祉費	1.臨時福祉給付金支給事業費	350,000	0	350,000	0	0	0
		1.社会福祉費	2.臨時福祉給付金支給事務費	73,508	0	73,508	0	0	0
		1.社会福祉費	3.子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	174,850	0	174,850	0	0	0
		1.社会福祉費	4.子育て世帯臨時特例給付金支給事務費	16,783	0	16,783	0	0	0
	8.土木費			24,208	0	24,208	0	0	0
		4.都市計画費	1.都市計画道路３・４・７号（連雀通り）整備事業費	24,208	0	24,208	0	0	0
合計				1,060,245	0	639,349	394,000	0	26,896

３　市債

本年度の市債[2]の発行事業及び発行額は、表 4 のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 541 億 4,596 万 8 千円となっています。本年度は、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備に係る借入額が減少したことなどから、新規発行額が前年度と比較して 32 億 8,927 万 7 千円（44.2%）の減となりました。また、新規発行額の減とともに、これまで低金利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、年度末の市債現在高も前年度と比較して 2 億 9,353 万 3 千円（0.5%）の減となりました。今後も「都市再生」への取り組みを進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

[2] 地方自治体の借入金で、その償還が一会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行（起債）することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成 18 年度からは都知事への協議制に移行しました。

（表 4）市債発行事業

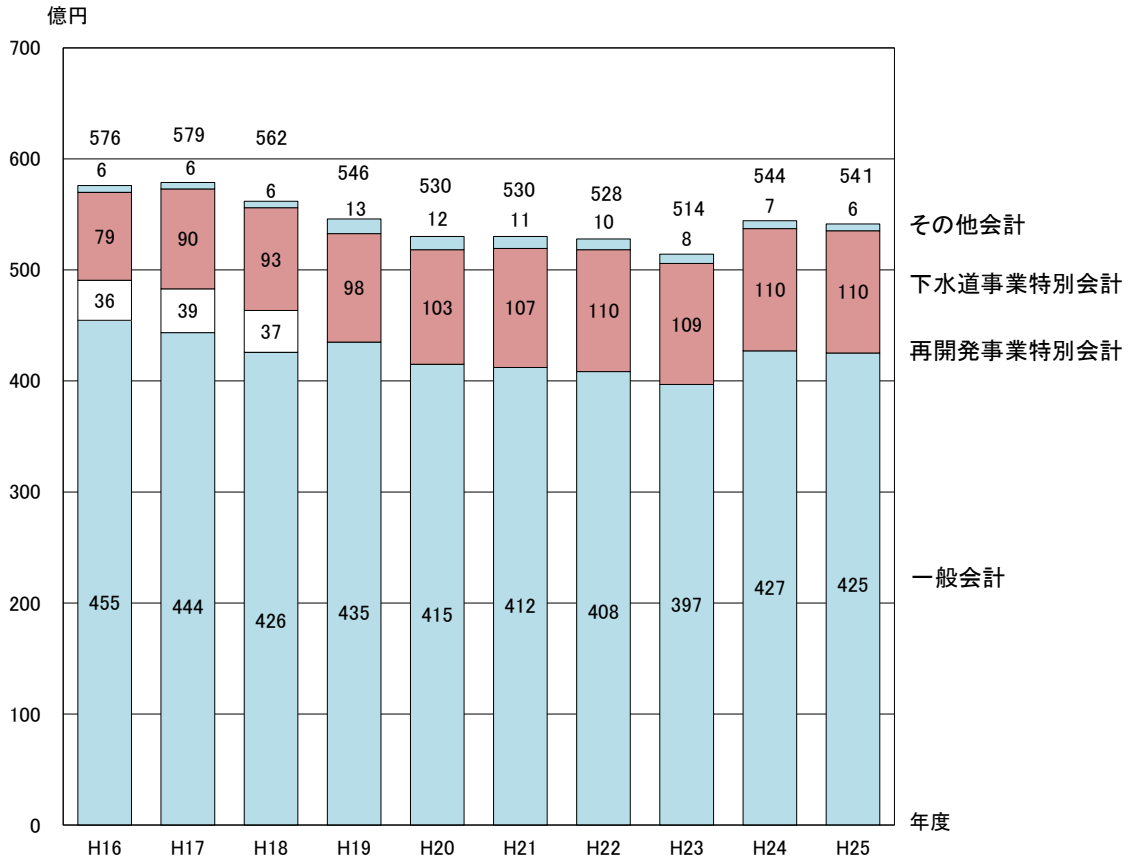
（単位　千円）

市　債　の　目　的	借　入　額
一般会計	**3,652,700**
新川防災公園（仮称）整備事業	1,444,400
多機能複合施設（仮称）整備事業	450,000
電線類地中化整備事業	31,000
牟礼コミュニティ・センター耐震補強事業	28,000
三小学童保育所整備事業	26,600
高山小学童保育所整備事業	157,200
井口小学童保育所整備事業	29,900
市道第135号線整備事業	48,000
自転車等駐車場整備事業	222,000
中央線連続立体交差事業	40,000
都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備事業	57,000
上連雀くすのき児童遊園整備事業	119,000
大沢の里整備事業	13,000
消防ポンプ自動車購入事業	16,000
三鷹中央学園第三小学校建替事業	468,500
三鷹中央学園第四中学校用地取得事業	214,100
南部図書館整備事業	288,000
下水道事業特別会計	**482,800**
公共下水道建設事業	446,600
流域下水道建設事業	36,200
介護サービス事業特別会計	**25,000**
高齢者センターけやき苑大規模改修事業	8,000
特別養護老人ホームどんぐり山大規模改修事業	17,000
合　　計	**4,160,500**

（表 5）市債の現在高

会　　計		平成24年度末現在高 A	平成25年度発行額 B	平成25年度償還額 元金 C	平成25年度償還額 利子	平成25年度末現在高 A+B-C
		円	円	円	円	円
一般会計		42,718,380,297	3,652,700,000	3,845,926,093	533,430,747	42,525,154,204
特別会計	下水道事業特別会計	11,004,754,988	482,800,000	478,410,008	294,862,736	11,009,144,980
特別会計	介護サービス事業特別会計	716,365,956	25,000,000	129,696,923	17,093,359	611,669,033
特別会計	小計	11,721,120,944	507,800,000	608,106,931	311,956,095	11,620,814,013
合　　計		54,439,501,241	4,160,500,000	4,454,033,024	845,386,842	54,145,968,217

（グラフ 1）市債現在高の推移



※　「その他会計」は、老人保健施設事業特別会計（H16～H18）、介護サービス事業特別会計（H19～）です。
※　「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

４　積立基金

本年度末における積立基金[3]の現在高は、表６のとおりです。

一般会計では、市税収入が前年度を上回ったものの、依然として厳しい財政状況にあることから、財源の年度間調整のため、各基金の活用を図りました。健康福祉基金を９億円とりくずし（対前年度比２億円の増)、高齢者・障がい者福祉や子ども・子育て支援施策、健康施策での活用を図ったほか、まちづくり施設整備基金を６億円とりくずし（対前年度比６億円の増)、道路や学校、公共施設等の整備事業に活用しました。また、環境基金や平和基金についてもとりくずし、市民などによる先導的な環境活動への支援や平和事業に活用しました。なお、平和基金については、基金から生じる運用益に加え、平成 25 年度から元本も活用できるように、運用の見直しを行いました。

その一方で、確保した財源や寄附金について、各基金に配分して積立を行いましたが、とりくずし額を下回ったため、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して３億1,321 万３千円（3.4％）の減となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料と介護給付費等の状況を踏まえ、とりくずしを行いませんでした。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ２のとおりです。

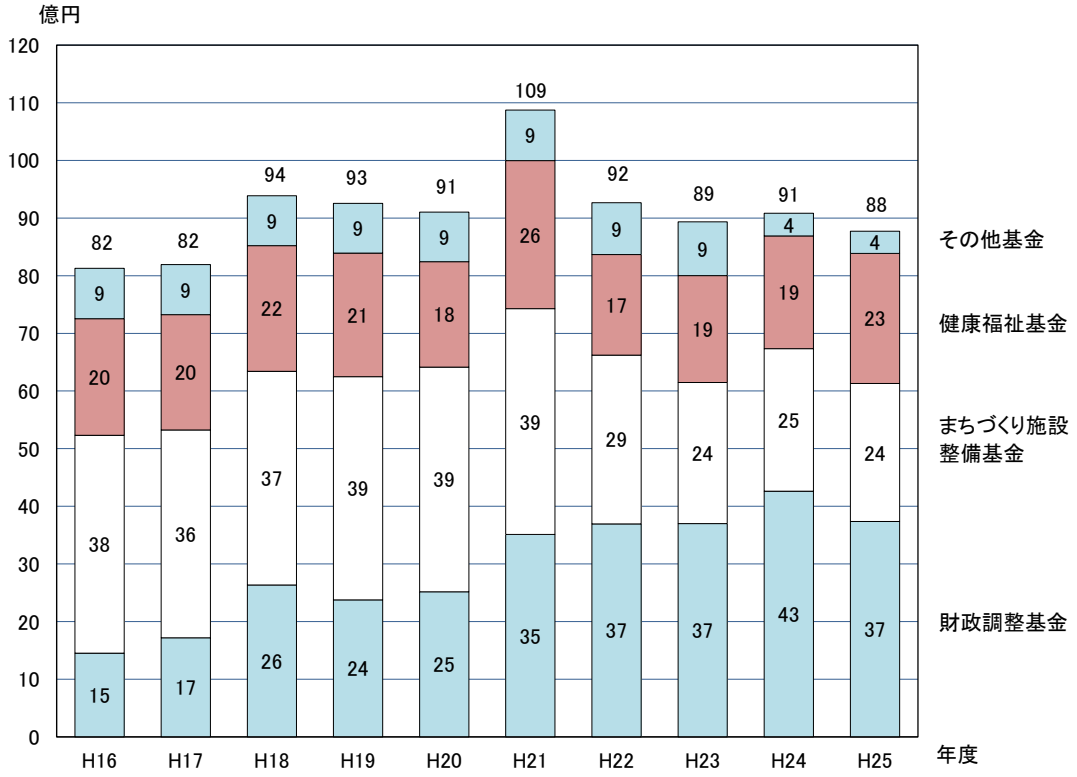
[3] 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

（表 6）積立基金の現在高

（単位 円）

区　　分	平成 24 年度末 現在高　A	平成 25 年度増減額 積立額　B	平成 25 年度増減額 とりくずし額　C	平成 25 年度末 現在高　A＋B−C
一般会計				
財政調整基金	4,261,298,323	224,974,311	750,000,000	3,736,272,634
まちづくり施設整備基金	2,472,741,090	520,176,048	600,000,000	2,392,917,138
健康福祉基金	1,956,328,173	1,202,227,998	900,000,000	2,258,556,171
平和基金	301,542,913	376,928	2,290,077	299,629,764
環境基金	90,837,195	30,818,210	39,506,473	82,148,932
教育振興基金	1,250,228	10,311	0	1,260,539
合計	9,083,997,922	1,978,583,806	2,291,796,550	8,770,785,178
介護保険事業特別会計				
介護保険保険給付費準備基金	411,530,198	85,071,558	0	496,601,756

（グラフ 2）積立基金現在高（一般会計）の推移



※　H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

５　債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為[4]を設定しました。

① 期間が平成 25 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業（多機能複合施設（仮称）部分)、山中保育園仮設園舎使用料、生活保護システム（中国残留邦人支援支給システム）利用料など

② 期間が平成 25 年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、芸術文化センター指定管理料、一小学童保育所Ａ等指定管理料、川上郷自然の村指定管理料、牟礼老人保健施設指定管理料など

③ 平成 26 年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、北野ハピネスセンター生活介護等委託事業、学校給食調理業務委託事業、図書館資料購入事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

[4] 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

（表 7）債務負担行為の負担状況

事　　項	限度額又は契約額	平成25年度末までの支出額		平成26年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
1　一般会計					
(1) 債務負担行為					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	千円 償還元金17,617,605及び利子相当額 うち平成25年度借入分 1,796,218	年度 4～25	千円 13,174,208	年度 26～40	千円 償還元金8,357,252及び利子相当額
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成9年度分）	167,200	10～25	140,800	26～28	26,400
障がい者生活介護事業所アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～25	52,500	26～29	14,000
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～25	105,471	26～29	28,125
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	13～25	114,400	26～31	52,800
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	13～25	480,078	26～31	元金235,764及びこれに対する利子相当額から52,800を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～25	36,400	26～31	16,800
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	17～25	25,650	26～36	31,350
障がい者多機能型事業所はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	19～25	6,930	26～37	11,880
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	20～25	9,590	26～38	20,410
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	20～25	6,000	26～39	14,000
弘済保育所整備事業	50,000	20～25	15,000	26～39	35,000
介護老人福祉施設みたか紫水園整備事業	304,750	22～25	174,434	26～41	130,316
基幹系システム機器等使用料（平成21年度分）	22,584	22～25	20,075	26	2,509
証明書広域交付用機器等使用料	10,227	22～25	8,766	26	1,461
基幹系システム機器等使用料（平成22年度分）	148,164	23～25	91,964	26～27	56,200
障がい者生活介護事業所にじアート助成事業	28,500	23～25	4,500	26～41	24,000
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	23～25	3,261	26～42	18,445
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	23～25	3,263	26～42	18,428
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業（新川防災公園（仮称）部分）	10,253,000	24～25	3,674,713	26～28	6,578,287
基幹系システムソフトウェア使用料	199,437	24～25	88,638	26～28	110,799
認証基盤システム等運用業務	249,648	24～25	74,894	26～29	174,754
牟礼地区公会堂指定管理料	牟礼地区公会堂の管理運営に要する額	24～25	1,795	26～27	限度額
市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額	24～25	43,476	26～28	限度額
芸術文化センター音響卓等使用料	25,988	24～25	11,869	26～28	14,119
証明書自動交付システム機器使用料	46,170	24～25	21,309	26～28	24,861

事　　項	限度額又は契約額	平成25年度末までの支出額		平成26年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
戸籍システム機器等使用料	54,087	24～25	24,963	26～28	29,124
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063	24～25	2,181	26～43	18,882
財務会計システム利用料	99,666	25	22,147	26～29	77,519
情報基盤システム利用料	555,656	25	27,785	26～30	527,871
六小、南浦小学童保育所指定管理料	六小、南浦小学童保育所の管理運営に要する額	25	85,032	26～29	限度額
教育ＩＣＴネットワーク機器等整備事業	500,506	25	89,742	26～30	410,764
広報みたか発行事業	43,207			26	43,207
女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に要する額			26～30	限度額
三鷹国際交流センター指定管理料	三鷹国際交流センターの管理運営に要する額			26～30	限度額
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業（多機能複合施設（仮称）部分）	4,275,231			26～28	4,275,231
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）システム導入支援業務委託事業	4,515			26	4,515
子ども・子育て総合支援システム開発委託事業	45,926			26	45,926
井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）整備事業	28,404			26	28,404
住民基本台帳ネットワークシステム機器等使用料	8,902			26～30	8,902
生活保護システム（中国残留邦人支援支給システム）利用料	29,387			26～31	29,387
健康管理システム利用料	24,055			26～30	24,055
データ保存型電子複写機使用料	24,601			26～30	24,601
芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理運営に要する額			26～30	限度額
美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運営に要する額			26～30	限度額
公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要する額			26～30	限度額
みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営に要する額			26～30	限度額
山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運営に要する額			26～30	限度額
福祉会館指定管理料	福祉会館の管理運営に要する額			26～28	限度額
北野ハピネスセンター生活介護等委託事業	81,898			26	81,898
山中保育園仮設園舎使用料	33,187			26	33,187
母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額			26～30	限度額
一小学童保育所Ａ等指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			26～30	限度額
家庭系ごみ指定収集袋作成等業務委託事業	44,230			26	44,230

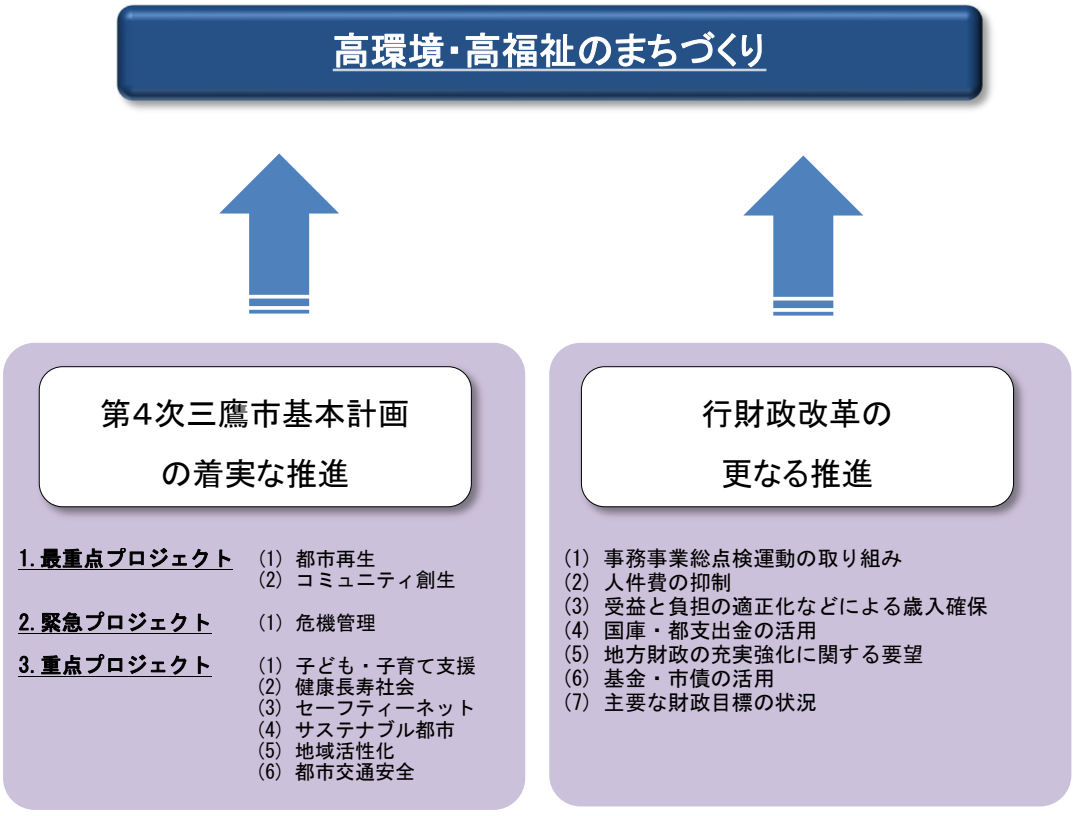
事　　項	限度額又は契約額	平成25年度末までの支出額		平成26年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
事業系ごみ指定収集袋作成等業務委託事業	2,108			26	2,108
粗大ごみ処理券作成等業務委託事業	2,319			26	2,319
農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する経費			26～35	限度額
下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額			26～30	限度額
教育ＩＣＴネットワーク機器環境等整備事業	26,144			26～30	26,144
川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運営に要する額			26～28	限度額
学校給食調理業務委託事業	77,264			26	77,264
図書館資料購入事業	64,688			26	64,688
(2) 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成25年度末の未償還元金8,357,252及び利子相当額） うち平成25年度借入分 1,796,218			26～40	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に対する償還元金632,320及び利子相当額			26～36	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る用地の維持管理費）に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る用地の維持管理費）に対する償還元金1,481及び利子相当額			26～39	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	185,296			26～34	限度額以内
2 介護サービス事業特別会計					
(1) 債務負担行為					
高齢者センターけやき苑指定管理料	高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額			26～30	限度額
特別養護老人ホームどんぐり山指定管理料	特別養護老人ホームどんぐり山の管理運営に要する額			26～30	限度額
高齢者センターどんぐり山指定管理料	高齢者センターどんぐり山の管理運営に要する額			26～30	限度額
牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額			26～30	限度額

Ⅱ　市政運営の基本的な考え方とその成果

三鷹市は、平成 25 年度を「『都市再生』と『コミュニティ創生』を更に進め、持続可能な未来に向けて『三鷹市の価値』をより高めていく」年度と位置づけました。そして、市民のセーフティーネットを確保しながら、様々なニーズに対応し、未来に向けた施策を展開しました。

また、①第４次三鷹市基本計画の着実な推進、②行財政改革の更なる推進、の２点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

（図）市政運営の基本的な考え方



平成25年度は、一般会計歳出決算額が632億9,911万円、前年度比40億7,417万1千円（6.0%）の減となりました。本年度は、南部図書館の整備を行い、平成25年11月23日に開館したほか、三小、高山小、井口小学童保育所の整備に取り組んだものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の用地取得の減、公会堂等の整備やクリーンプラザふじみの整備が終了し、平成24年12月に環境センターでの焼却を停止したことなどにより、決算規模は減となりました。

また、市政運営の根幹となる市税収入は、平成24年度を上回りましたが、リーマンショックの影響を受ける前の平成20年度の水準までには回復していません。そうした厳しい財政状況の中、後年度負担に配慮した市債の活用や今後の財政需要を見据えた基金のとりくずしを行うとともに、事務事業総点検運動を継続して経費削減に努めるなど、創意工夫を凝らしながら財源を確保しつつ、的確な財政運営に努めました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

1　第４次三鷹市基本計画の着実な推進

平成25年度は、平成24年度に引き続き、経営本部体制のもと、庁内のプロジェクト・チームなどによる横断的な取り組みを通じて、第４次三鷹市基本計画と個別計画の積極的かつ着実な推進を図りました。また、計画の推進に当たっては、「市民協働力」「政策創造力」「自己点検力」「課題発信力」の４つの力で支える、三鷹市の「都市経営の総合力」を発揮しながら、２つの最重点プロジェクトと緊急プロジェクト、６つの重点プロジェクトを中心に、多様な市民サービスを展開しました。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

新川防災公園・多機能複合施設（仮称）については、平成28年度の完成を目指して、ＵＲ都市機構と連携しながら施設の建設工事に着手したほか、事業敷地の周辺道路の電線類地中化整備として、北側及び東側道路の詳細設計を行うとともに、西側道路の無電柱化に取り組みました。

また、井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備では、複合施設の基本設計及び実施設計を行うとともに、平成 26 年４月からの既存施設の解体工事に向けた準備を進めました。

さらに、公共施設の耐震化の取り組みとして、牟礼コミュニティ・センター体育館の耐震補強工事を実施したほか、三鷹の森学園三鷹市立第五小学校、連雀学園三鷹市立南浦小学校の体育館の実施設計を行うとともに、平成 23 年度から取り組んできた三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の建替工事が完了し、教育環境の向上と防災拠点としての整備を図りました。また、防災拠点周辺の下水道施設の耐震化工事や井の頭ポンプ場の非常用自家発電設備を設置するなど、災害時におけるライフラインの確保に向けた取り組みを進めました。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

地域ケアネットワーク推進事業については、市内６箇所目となる「三鷹駅周辺地区」で地域ケアネットワークを設立するとともに、市内７箇所目となる「大沢地区」での設立に向けた取り組みを進めたほか、既に設立している５地区において、引き続き居場所づくり事業や見守り・支え合い事業などへの支援を行いました。また、地域福祉ファシリテーター養成講座や傾聴ボランティアフォローアップ講座の実施など、地域の福祉人財の育成と活動支援に取り組みました。さらに、高齢者、障がい者等の世帯における「孤立死」を防ぐため、「安心見守り電話カード」を作成・配布するなど、見守りネットワーク事業に取り組みました。

買物環境整備事業については、「買物応援キャラバン隊」を活用した商店会の「マルシェ（市場）」の活動支援や、宅配・出前を行う店舗の情報冊子の作成など、地域の特性にあわせた取り組みを支援しました。

また、住民協議会活性化事業として、井の頭地区住民協議会の企画・提案によるコミュニティ創生に向けた取り組みへの支援を行うとともに、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働により、地域で課題を解決していく「コミュニティ創生」の取り組みを推進しました。

(3) 緊急プロジェクト「危機管理プロジェクト」

「下連雀六丁目防災広場」の整備を行い、地域の防災機能の向上を図りました。整備に当たっては、平成 24 年度から実施しているワークショップの整備プランを反映し、災害時在宅生活支援施設として位置づけ、炊出し用の資機材や仮設トイレなどの災害備蓄品の配備を行いました。また、オープニングイベントでは、整備した設備を活用した炊き出しや防災力向上のための初期消火体験を行うなど、「自助」と「共助」の取り組みを促進しました。

さらに、災害対策基本法の一部改正を踏まえ、平成 26 年３月に「三鷹市地域防災計画」の改定を行うとともに、帰宅困難者対策を目的とした情報伝達訓練の実施、「事業継続計画〔震災編〕」の改定に向けた検討、「避難所運営マニュアル」の見直しに向けた取り組みを行ったほか、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化に向けて、耐震診断助成と耐震補強設計助成を行うなど、災害に強いまちづくりを推進しました。

このほか、三鷹駅南口周辺地域の商店街を中心に、19 箇所 24 台の防犯カメラを設置した地域団体への支援を行うなど、犯罪の抑止と地域の防犯力向上を図りました。

(4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

子ども家庭支援センターすくすくひろば、のびのびひろばを中心に、子育てひろば事業に取り組むとともに、地域の民生・児童委員との連携により、乳児家庭全戸訪問事業を実施するなど、家庭（在宅）における子育て不安や孤立感の解消を図るための支援を行いました。

保育園の待機児童の解消に向けた取り組みとしては、東京都の補助金を活用して、私立認可保育園３園の新規開設に向けた支援を行いました。また、地域的な保育需要を勘案しながら、山中保育園において平成 26 年４月から１、２歳児の定数拡充を図るなど、子育て世代のワーク・ライフ・バランスの実現や待機児童解消に向けた取り組みを進めました。また、国の待機児童解消加速化プランを踏まえ、私立認可保育園、認証保育所、家庭的保育室及び公設民営保育園における保育士等について、処遇改善を図るための支援を行いました。

さらに、三小、高山小、井口小学童保育所を新施設として整備し、定員の拡充を図るとともに、三鷹の森学園三鷹市立高山小学校、にしみたか学園三鷹市立井口小学校については、学童保育所移転後の教室を改修し、教室数を確保することで児童数の増加に伴う教室不足への対応を図りました。

このほか、学園評価（検証）の着実な実施や広報活動の充実を図るとともに、コミュニティ・スクールの活性化に向けて、今後の目指す取り組みの方向性の整理を行うなど、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の更なる充実と発展に向けた取り組みを進めました。

(5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

高齢者の肺炎球菌による肺炎の予防と重症化を防ぐため、東京都の補助金を活用して、65 歳以上の高齢者を対象に、ワクチンの接種費用の一部助成を行いました。

国民健康保険事業については、平成 24 年度に策定した「第二期特定健康診査等実施計画」を踏まえて、特定健康診査・特定保健指導を着実に実施するとともに、実施率向上に向けた取り組みを進めました。

また、介護予防事業や健康増進事業について、特定健康診査・特定保健指導事業、後期高齢者健康診査との連携を強化しながら一層の充実を図るなど、市民がいつまでも元気で健康な生活を営めるまちづくりを推進しました。

(6) 重点プロジェクト「セーフティーネットプロジェクト」

生活保護、障がい者（児）の自立支援、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの社会保障関連施策については、厳しい財政状況の中にあっても、引き続き、最優先で取り組みました。また、生活保護受給者に対する就労支援をはじめ、社会生活及び日常生活の自立支援に取り組むとともに、「障がい者へルプカード」や「声の広報デイジーＣＤ版」を作成し希望者に配布するなど、障がい者が安心して生活できるまちづくりを推進しました。

このほか、緊急雇用創出事業に取り組み、新たな雇用の創出と市民サービスの向上を図るとともに、自殺予防に向けた支援を適切に行えるよう、市職員向けにゲートキーパー養成講座を実施するなど、市民の命と暮らしを守る施策を進めました。

(7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

「サステナブル都市三鷹」の実現に向けて、「環境保全」「緑・農地の保全」「経済発展」「社会・文化」「交通・エネルギー」の５つの視点に基づきサステナブル都市施策の検討を行い、一部について、平成 26 年度に事業化しました。

新たに創設した「エコタウン開発奨励制度」については、「創・蓄・省エネルギー設備」を設置した環境配慮型住宅に対して、２件のエコタウン認定を行いました。

また、平成 25 年４月に本格稼働した新ごみ処理施設「クリーンプラザふじみ」については、事業主体であるふじみ衛生組合と連携して円滑な運営を行ったほか、環境学習として施設見学会を実施するなど、ごみ発生抑制に向けた取り組みも積極的に進めました。

(8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、「三鷹市立南部図書館」の整備を行い、平成 25 年 11 月に開館しました。

また、ＮＰＯ法人三鷹ネットワーク大学や株式会社まちづくり三鷹との協働により、プログラミング言語 Ruby を活用したビジネスモデルの構築などについて検討を進めるとともに、「国際 Ruby プログラミングコンテスト 2013 in Mitaka」を開催するなど、オープンソース・ソフトウェアを活用した地域活性化に向けた取り組みを行いました。

さらに、景観審議会及び景観アドバイザー協議会を開催し、市、市民及び事業者の協働により、三鷹らしい風景や景観を構成する資源を最大限生かした景観づくりを進めました。東京外かく環状道路に関する調査・検討については、国に要望書を提出し、工事中の安全対策・地域環境への保全対策や「対応の方針」の確実な履行を要請するとともに、「北野の里（仮称）を中心としたまちづくりワークショップ」を三鷹市、国・東京都との協働で開催しました。

このほか、平成 25 年 10 月に、ＮＰＯ法人みたか都市観光協会内に「三鷹フィルムコミッション」が設置され、三鷹市のイメージアップや観光振興に向けて、市民、事業者、関係団体とも連携しながら、取り組みを推進しました。「スポーツ祭東京 2013（東京国体）」については、関係団体や多くの市民ボランティアの協力により

円滑な運営を行うとともに、三鷹の魅力を発信しながら普及・啓発活動を実施するなど、まちの活性や賑わいをもたらす施策を推進しました。

(9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進については、バリアフリーに配慮した歩行空間の確保に向けて、市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備に係る用地取得を行うとともに、電線共同溝整備を実施しました。

また、都市計画道路整備の促進として、引き続き、「３・４・13 号（牟礼）」と「３・４・７号（連雀通り）」の整備に向けて、用地取得に取り組みました。

このほか、「三鷹市駐輪場整備基本方針」に基づき、平成26年度からの利用料金体系の適正化に向けて、三鷹台駅周辺駐輪場の整備を行うとともに、自転車利用環境の改善を進めました。

以上の各プロジェクトのほか、非核・平和施策として、東京都と共催で「東京空襲資料展」を開催するとともに、戦争体験談のアーカイブ化を推進するなど、戦争の記憶を風化させることなく次世代へと継承していくため、平和意識の醸成を図りました。また、市民と協働で企画・運営を行う「ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座」を実施するなど、「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」に基づき男女平等参画施策を推進しました。

なお、地域主権の確立に向けた取り組みとしては、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」に基づき、東京都から市に移譲された用途地域の都市計画決定に関する事務権限について、庁内プロジェクト・チームにおける検討や東京都との協議を経て、平成25年12月に「三鷹市用途地域等に関する指定方針及び指定基準」を策定しました。そのほか、平成25 年４月１日から「三鷹市介護保険法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」や「三鷹市道における道路構造及び道路標識等に関する条例」などを施行するなど、東京都から十分な事務引き継ぎを含めて、適切な対応を図りました。

このほか、市内の大規模土地利用転換に対する取り組みとして、日本無線株式会

社三鷹製作所の移転後の土地利用転換等については、三鷹市のまちづくりに資する土地利用の基本的な方針を示した「日本無線株式会社と三鷹市とのまちづくりに関する協力協定」を平成 26 年３月に締結しました。また、学校法人杏林学園の井の頭キャンパスへの移転に伴う交通環境及び連携事業について検討や協議を行うとともに、杏林大学と三鷹市・三鷹市教育委員会との間で「杏林大学と三鷹市との包括的な連携に関する協定」を平成 25 年９月に締結し、更なる協働の推進を図りました。

２　行財政改革の更なる推進

三鷹市では、個人市民税や固定資産税を中心とする市税収入が歳入の根幹であり、財政運営の基礎となっています。しかし、市税収入はリーマンショックを契機とした厳しい経済状況を反映して大幅に落ち込み、次第に回復傾向にありますが、その影響を受ける前の平成 20 年度の水準にまでは回復していません。一方で、障がい者（児）の自立支援給付等のセーフティーネットに係る経費や、待機児童解消に向けた保育園関係経費など社会保障関連経費が増加傾向にあり、財源不足の要因となっています。

こうした中、「事務事業総点検運動」を継続して取り組むとともに、「対話による創造的事業改革手法」の試行により、事業改善提案による事業見直しを行いました。また、経費をかけずに市民満足度を高める「ゼロ−アップ創造予算」を推進するなど、「行財政改革アクションプラン 2022」に基づき、「重点化」と「スリム化」の徹底により、一層の経費削減と財源確保を目指して行財政改革を進めました。

さらに、組織改正の取り組みとして、平成 25 年７月に市民部納税課と保険課国保納税係を統合し、収納体制の強化を図りました。このほか、平成 26 年４月からの取り組みとして、日常的な防犯・防災対策等の充実を図るため、生活環境部安全安心課を防災を所管する総務部へ移管するとともに、障がい者の生活支援の充実を図るため、健康福祉部に障がい者支援課を新設するなど、組織改正を行いました。

(1) 事務事業総点検運動の取り組み

「事務事業総点検運動」による経常経費の削減に関しては、平成 25 年度予算編成の段階で３％のマイナスシーリングを行ったうえで、事業開始からの社会情勢の変化などを踏まえた事業の見直しに取り組みました。

具体的には、長寿化により平均寿命が延びていることから、敬老金贈呈の支給年齢を 99 歳以上に見直しました。また、介護認定において非該当になった高齢者の日常生活支援を行う高齢者生活支援ヘルパー事業については、平成 12 年の介護保険制度開始から一定の期間が経過し、利用者が減少していることから事業を廃止するとともに、介護保険制度の創設による社会的入院の減少や他市の状況を勘案し、高齢者入院見舞金の支給を廃止することとしました。

さらに、市民センターの電気需給契約について、ＰＰＳ（特定規模電気事業者）との契約に見直したことに加え、社会情勢の変化や施設・設備の老朽化などを踏まえ、平成 25 年度末をもって市民保養所を廃止したほか、第五中学校プールの市民開放を、隣接する環境センターの焼却停止に伴い終了しました。

なお、平成 26 年度予算編成においても大幅な財源不足が見込まれたことから、引き続き、「事務事業総点検運動」を推進し、経費節減に向けた多様な取り組みを進めました。

このほか、「公共施設総点検運動」として、市民センター、教育センター、図書館本館の維持管理業務の仕様及び作業量の検証を行い、平成 25 年度から各施設を一括管理する方式を導入しました。さらに、平成 26 年度予算に向けて、その他の施設においても仕様の検討や見直しを行うとともに、庁内研修により、施設管理の質とコストの最適化などについて周知を図りました。

また、細かな配慮と創意工夫によって、最少の経費で事業のレベルアップを図る「ゼロ−アップ創造予算」の推進として、新たに 1,500 円の粗大ごみ処理券を発行することにより、財政負担を軽減しながら市民の利便性の向上を図ったほか、防災出前講座の開催により、市民の防災意識の向上や市民の自助と地域の共助の強化に向けた取り組みを行いました。

(2) 人件費の抑制

人件費に関しては、給与の適正化を図るため、住居手当、扶養手当及び管理職手当などを平成25年１月から引き下げるとともに、平成25年４月から退職手当を引き下げました。また、南部図書館の開設や生活保護世帯の増加に伴う職員体制の強化を図りながら、南浦西保育園の公設民営化やにしみたか学園三鷹市立第二中学校における学校給食調理業務の委託化などにより、引き続き職員定数の見直しを行いました。

さらに、北野ハピネスセンターの成人部門について、平成26年度からの委託化に向け、プロポーザルにより事業者を選定するなど、行政サービスの質を維持しながら人件費の抑制に取り組みました。

(3) 受益と負担の適正化などによる歳入確保

受益と負担の適正化については、保育園関連経費の増加などに対応するため、保育所保育料を改定したほか、道路占用料の改定を東京都特別区の単価などに準じて行いました。

また、井の頭公園駅及びつつじヶ丘駅周辺駐輪場を有料化するとともに、三鷹駅前周辺地区においては、しろがね通り第２駐輪場を一時利用駐輪場としてオープンし、駐輪場の受益者負担と利用料金体系の適正化に取り組みました。

さらに、平成24年度にデータベース化した境界確定図面等の写しの交付手数料を新設するとともに、体育施設使用料について、減免措置の見直しを行いました。

このほか、下水道施設の更新に伴う財政負担の増加見込みと下水道サービスの充実に対応するため、平成26年度予算に向けた下水道使用料の改定を行いました。

(4) 国庫・都支出金の活用

都支出金については、「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、買物環境整備事業をはじめとした８事業を推進するなど、新たな雇用創出と市民サービスの向上を図りました。また、新たな私立認可保育園の開設に向けた整備費の支援に係る「マンション等併設型保育所設置促進事業補助金」、学童保育所の整備に係る「子ども家庭支援区市町村包括補助金」や「学童クラブ整備費補助金」、都市計画

道路３・４・７号（連雀通り）整備事業に係る「新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金」のほか、「スポーツ祭東京 2013 気運醸成・開催記念事業費補助金」などの活用により、財源確保を図りながら積極的に事業を推進しました。さらに、「市町村総合交付金」については、徴税強化など経営努力の取り組みが反映されたことに加え、その充実を強く要望してきた結果、一定の増額が図られました。

このほか、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）のうち、新川防災公園整備について、ＵＲ都市機構が獲得した国庫補助金により市負担額の軽減を図るとともに、多機複合施設整備における、子ども発達支援センター（仮称）及び福祉センター（仮称）の整備に当たっては、新たに東京都の包括補助金を活用するなど、更なる歳入の確保に努めました。

(5) 地方財政の充実強化に関する要望

平成 25 年度に国が示した介護保険制度の改正案によると、介護予防給付のうち訪問・通所介護事業の市への移行、居宅介護支援事業所の指定権限の移譲や小規模型通所介護の地域密着型サービスへの移行が予定されています。こうした事業は、全国一律に市町村が行うものであり、事務費については、不交付団体である三鷹市には財源が補塡されず、一般財源から捻出して対応せざるを得ないことから、厚生労働大臣及び厚生労働省老健局長に対して、「介護保険制度の見直しについての緊急要望」を提出しました。このほか、引き続き、東京都市長会を通じた要望を行うなど、地方交付税の不交付団体の立場から、地方財政の充実強化に向けた活動を継続しました。

(6) 基金・市債の活用

市税や株式等譲渡所得割交付金の増などがあったものの、財産収入の減のほか、臨時財政対策債について、地方交付税の不交付団体への配分を行わない方式への移行により皆減となったことなどから、市税や各種交付金などの一般財源の総額は、前年度を下回りました。その一方で、「事務事業総点検運動」、「公共施設総点検運動」の推進による経常経費の削減や新たな財源確保を図るなど、行財政改革に取り組みましたが、収支不足に対応するため各基金について一定の活用を図りました。

市債に関しては、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業、学童保育所整備事業、自転車等駐車場整備事業、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校建替事業、南部図書館整備事業など、都市再生を中心とした事業を着実に推進するため、将来負担に配慮しながら積極的な活用を図りました。

(7) 主要な財政目標の状況

以上のように、三鷹市では、平成 25 年度も様々な行財政改革の取り組みを進めながら、市民ニーズへの対応を図ってきました。このことから、本年度決算も引き続き、「第４次三鷹市基本計画」における主要な財政目標である「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標値を達成することができました。

「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が、「事務事業総点検運動」をはじめとした行財政改革への取り組みによる経常経費の削減のほか、平成 24 年 12 月に焼却を停止した環境センターの運営費の減や東京都に委託している常備消防事務負担金が減となったことなどにより減となりました。一方、固定資産税の増収に加え、収納率の向上などにより市税収入が増となるとともに、株価の上昇などの影響により、株式等譲渡所得割交付金が増となったことなどから、比率算定の分母となる経常一般財源等が増となりました。その結果、分子が減少し分母が増加したため、経常収支比率は改善しました。なお、市税収入が平成 20 年度の水準に戻らない一方で、この間、扶助費は増加傾向にあったことから、「経常収支比率」は 90%台となる状況が続いています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率[1]については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

依然として厳しい財政状況にありますが、今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

---

[1] 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ　主要事業一覧

ここでは、平成24年３月に確定した第４次基本計画に基づき主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■　都市再生プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進（再掲：危機管理）	2,089,026,850	総務費	P. 67
公共施設維持管理業務の検証（再掲：サステナブル都市）	2,572,500	総務費	P. 73
牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：危機管理）	38,902,500	総務費	P. 74
山中保育園の耐震補強工事（再掲：子ども・子育て支援）	26,604,707	民生費	P. 94
三小学童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	106,636,183	民生費	P. 96
高山小学童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	266,722,776	民生費	P. 97
井口小学童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	107,892,177	民生費	P. 97
井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備（再掲：子ども・子育て支援）	10,249,200	（注１）	P. 98
安全安心な橋梁の改修（再掲：危機管理）	13,580,700	土木費	P. 124
橋梁長寿命化修繕計画の策定に向けた検討（再掲：危機管理）	4,357,500	土木費	P. 125
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	148,226	土木費	P. 129
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	1,000	土木費	P. 130
市営大沢住宅長寿命化計画の策定（再掲：危機管理）	997,500	土木費	P. 134
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：危機管理）	32,744,000	土木費	P. 134
学校体育館の耐震性の確保（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	8,274,000	教育費	P. 146
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	604,256,547	教育費	P. 147
下水道経営計画の策定と下水道事業の経営健全化に向けた検討	5,880,000	下水道	P. 168
都市型水害対策の推進（再掲：危機管理）	170,284,982	下水道	P. 168
下水道地震対策整備の推進（再掲：危機管理）	184,859,850	下水道	P. 169
下水道再生計画の策定に向けた取り組み（再掲：危機管理）	10,920,000	下水道	P. 169

※　（注１）総務費・民生費

■　コミュニティ創生プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
地域情報化プラン2022に基づく新たなＩＣＴ施策の推進（再掲：地域活性化）	6,161,180	総務費	P. 72
コミュニティ創生の推進（再掲：サステナブル都市）	406,165	総務費	P. 74
地区公会堂利用促進事業の実施	56,097,533	総務費	P. 74
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	26,015,756	総務費	P. 77
地域ケアネットワークの推進（再掲：健康長寿社会）	10,884,718	民生費	P. 83
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：危機管理、セーフティーネット）	1,356,074	民生費	P. 84
見守りネットワーク事業の推進（再掲：危機管理、セーフティーネット）	436,371	民生費	P. 85
在宅子育て支援の推進（再掲：子ども・子育て支援）	69,846,124	民生費	P. 92
買物環境の整備の促進（再掲：地域活性化）	8,797,000	商工費	P. 119
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	67,383,614	教育費	P. 141

■　危機管理プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進（再掲：都市再生）	2,089,026,850	総務費	P. 67
牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：都市再生）	38,902,500	総務費	P. 74
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：コミュニティ創生、子ども・子育て支援）	26,015,756	総務費	P. 77
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生、セーフティーネット）	1,356,074	民生費	P. 84
見守りネットワーク事業の推進（再掲：コミュニティ創生、セーフティーネット）	436,371	民生費	P. 85
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	221, 319	民生費	P. 93
災害時備蓄医薬品の拡充	6, 876, 174	衛生費	P. 103
空間放射線量測定の実施	254, 185	衛生費	P. 107
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	13,580,700	土木費	P. 124
橋梁長寿命化修繕計画の策定に向けた検討（再掲：都市再生）	4,357,500	土木費	P. 125
市営大沢住宅長寿命化計画の策定（再掲：都市再生）	997,500	土木費	P. 134
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）	32, 744, 000	土木費	P. 134
消防団用資器材の購入	2, 291, 100	消防費	P. 135
消防ポンプ自動車の更新	17, 797, 500	消防費	P. 135
地域防災計画に基づく災害対策用備蓄物資等の整備	23, 673, 608	消防費	P. 136

下連雀六丁目防災広場の整備	18,345,285	（注２）	P. 137
事業継続計画〔震災編〕等の改定	1, 288, 620	消防費	P. 137
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	248,550	教育費	P. 140
学校体育館の耐震性の確保（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	8,274,000	教育費	P. 146
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	604,256,547	教育費	P. 147
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	170,284,982	下水道	P. 168
下水道地震対策整備の推進（再掲：都市再生）	184,859,850	下水道	P. 169
下水道再生計画の策定に向けた取り組み（再掲：都市再生）	10,920,000	下水道	P. 169

※　（注２）土木費・消防費

■　子ども・子育て支援プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
「三鷹駅前まるごと絵本市」の支援	1,000,000	総務費	P. 75
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	26,015,756	総務費	P. 77
臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の円滑な支給に向けた取り組み（再掲：セーフティーネット）	408,314	民生費	P. 89
子ども・子育て支援新制度に向けた検討・準備	4,965,047	民生費	P. 91
在宅子育て支援の推進（再掲：コミュニティ創生）	69,846,124	民生費	P. 92
年齢別定員の見直しによる保育定員の拡充	2,398,578	民生費	P. 93
山中保育園の耐震補強工事（再掲：都市再生）	26,604,707	民生費	P. 94
私立認可保育園の開設支援	71,250,000	民生費	P. 95
保育士等処遇改善事業の実施	45,285,883	民生費	P. 96
三小学童保育所の整備（再掲：都市再生）	106,636,183	民生費	P. 96
高山小学童保育所の整備（再掲：都市再生）	266,722,776	民生費	P. 97
井口小学童保育所の整備（再掲：都市再生）	107,892,177	民生費	P. 97
井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備（再掲：都市再生）	10,249,200	（注３）	P. 98
乳幼児発達健康診査の拡充	874,462	衛生費	P. 103
未熟児養育支援の実施	12,348,600	衛生費	P. 104
予防接種の実施	195,708,371	衛生費	P. 105
子宮頸がん等ワクチンの定期接種化	136,767,759	衛生費	P. 106
先天性風しん症候群対策の実施	6,449,242	衛生費	P. 107
学校給食の充実と効率的な運営の推進	250,724,646	教育費	P. 140

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	67,383,614	教育費	P. 141
総合教育相談の充実	50,799,097	教育費	P. 141
スポーツ教育推進校事業の実施	2,499,865	教育費	P. 142
言語能力向上推進事業の実施	577,421	教育費	P. 142
理数フロンティア校事業の実施	397,943	教育費	P. 142
小中学校のＩＣＴ環境の再整備と利活用の推進	257,574,939	教育費	P. 143
幼稚園就園奨励費補助事業の実施	143,544,100	教育費	P. 144
認定こども園運営費補助事業の推進	13,414,650	教育費	P. 144
学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み	14,165,250	教育費	P. 146
学校体育館の耐震性の確保（再掲：都市再生、危機管理）	8,274,000	教育費	P. 146
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：都市再生、危機管理）	604,256,547	教育費	P. 147

※　（注３）総務費・民生費

■　健康長寿社会プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
地域ケアネットワークの推進（再掲：コミュニティ創生）	10,884,718	民生費	P. 83
高齢者・障がい者等実態調査の実施	4,149,200	民生費	P. 86
生活保護受給者へのジェネリック医薬品の使用促進	1,013,816	民生費	P. 99
高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施	3,034,017	衛生費	P. 106
特定健康診査・特定保健指導の推進	171,127,883	国保	P. 167
介護予防事業（一次予防事業）の推進	26,217,896	介護保険	P. 170
介護給付適正化事業の推進	4,229,434	介護保険	P. 171

■　セーフティーネットプロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
「声の広報」デイジー版の発行	775,488	総務費	P. 60
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	1,356,074	民生費	P. 84
見守りネットワーク事業の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	436,371	民生費	P. 85
障がい者ヘルプカードの作成	1,873,305	民生費	P. 87
障がい者相談支援の充実	917,628	民生費	P. 88
北野ハピネスセンターにおける障がい児相談支援事業の実施	12,000	民生費	P. 88
北野ハピネスセンターにおける医療的ケアの実施	45,076	民生費	P. 89

臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の円滑な支給に向けた取り組み（再掲：子ども・子育て支援）	408,314	民生費	P. 89
育成医療の認定及び支給事務の実施	3,030,587	民生費	P. 92
生活保護受給者の就労支援事業の拡充	14,945,546	民生費	P. 100
自殺予防対策事業の実施	39,000	衛生費	P. 104
緊急雇用創出事業の実施	21,364,403	（注４）	P. 115
消費者教育の拡充	594,120	商工費	P. 120

※　（注４）総務費・商工費・土木費・教育費

■　サステナブル都市プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
公共施設維持管理業務の検証（再掲：都市再生）	2,572,500	総務費	P. 73
コミュニティ創生の推進（再掲：コミュニティ創生）	406,165	総務費	P. 74
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	25,000	衛生費	P. 108
環境学習事業の実施	1,281,406	衛生費	P. 108
先導的環境活動支援の充実	9,052,885	衛生費	P. 109
エコタウン開発奨励事業の実施	33,810	衛生費	P. 110
ごみ発生抑制のための仕組みづくりの検討	3,207,138	衛生費	P. 112
クリーンプラザふじみの本格稼働と安定的な運営	357,856,000	衛生費	P. 113
上連雀くすのき児童遊園の用地取得	192,584,960	土木費	P. 131
都市農地保全に向けた検討	0	土木費	P. 132
大沢の里の整備	33,287,604	土木費	P. 132
学校校庭等の芝生化の推進	1,722,000	教育費	P. 147

■　地域活性化プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	49,532,250	総務費	P. 64
「みたか太陽系ウォーク」の実施	1,124,383	総務費	P. 65
オープンソース・ソフトウェアを活用した地域活性化の検討	140,000	総務費	P. 66
地域情報化プラン2022に基づく新たなＩＣＴ施策の推進（再掲：コミュニティ創生）	6,161,180	総務費	P. 72
公会堂等のリニューアルオープン	60,966,765	総務費	P. 75
竹久夢二顕彰事業の実施	0	総務費	P. 76
中田喜直生誕90周年記念歌碑の建立	3,447,865	総務費	P. 76

農家の四季コンテストの実施	146,658	農林費	P. 116
認定農業者育成のための支援	19,500,000	農林費	P. 117
農業公園の機能の拡充	5,047,833	農林費	P. 117
商店街の維持・振興	39,530,496	商工費	P. 118
買物環境の整備の促進（再掲：コミュニティ創生）	8,797,000	商工費	P. 119
フィルムコミッション事業の推進	2,093,500	商工費	P. 120
景観条例に基づく景観づくりの推進	928,025	土木費	P. 128
用途地域等に関する指定方針及び指定基準の策定	3,507,000	土木費	P. 128
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	148,226	土木費	P. 129
東京外かく環状道路に関する調査・検討	7,203,616	土木費	P. 129
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	1,000	土木費	P. 130
みたか民俗資料収蔵庫・展示室の整備	973,000	教育費	P. 148
大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進	1,117,957	教育費	P. 148
南部図書館の整備の推進	457,133,870	教育費	P. 149
スポーツ祭東京2013（東京国体）の推進	173,495,805	教育費	P. 150

■　都市交通安全プロジェクト

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進	70,182,959	土木費	P. 122
公共交通環境の改善に向けた検討	2,539,573	土木費	P. 125
駐輪場整備基本方針の推進	398,104,395	土木費	P. 126
三鷹立川間連続立体交差事業への負担	45,531,337	土木費	P. 130
都市計画道路３・４・13号（牟礼）整備の促進	208,888,791	土木費	P. 130
都市計画道路３・４・７号（連雀通り）整備の促進	560,656,892	土木費	P. 131

■　その他の新規・拡充事業

事　　業	決算額（円）	款(会計)	頁
国際化の推進			
外国語版市民便利帳の作成	2,415,000	総務費	P. 60
外国人住民に係る住民基本台帳ネットワークシステムの運用開始	1,689,684	総務費	P. 79
平和・人権施策の推進			
非核・平和事業の推進	2,290,077	総務費	P. 62

男女平等社会の実現			
男女平等施策の推進	5,554,195	総務費	P. 63
情報環境の整備			
市政情報のデジタル化の推進	1,063,000	総務費	P. 61
固定資産税（償却資産）の電子申告への対応	3,937,500	総務費	P. 78
戸籍副本データ管理システムの構築	3,052,350	総務費	P. 79
安全で快適な道路の整備			
市道舗装工事の実施	23,557,800	土木費	P. 123
資源循環型ごみ処理の推進			
粗大ごみ処理券（1,500円券）の発行	1,608,193	衛生費	P. 112
環境センターの安全な閉鎖	113,185,089	衛生費	P. 113
障がい者福祉の充実			
北野ハピネスセンター成人部門委託化への取り組み	90,000	民生費	P. 88
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
持続可能な都市経営と基本計画改定等の将来課題に関する調査・研究	49,000	総務費	P. 66
市民センターの電気需給契約の見直しによる経費の節減	61,228,529	総務費	P. 73
市政窓口における窓口業務の委託化	7,000,000	総務費	P. 73
三鷹市民保養所「箱根みたか荘」の廃止	53,814,215	総務費	P. 73
市税収入の把握と収納率の向上	55,993,496	総務費	P. 78
証明書コンビニ交付の拡充	10,246,840	総務費	P. 79
参議院議員選挙の執行	54,911,655	総務費	P. 80
東京都議会議員選挙の執行	42,975,731	総務費	P. 80
東京都知事選挙の執行	57,140,128	総務費	P. 80
社会福祉法人の認可及び指導検査等の実施	453,453	民生費	P. 86
専用水道事務等の実施	1,965,443	衛生費	P. 111
川上郷自然の村の効率的な運営の推進	68,526,853	教育費	P. 145
公債費負担の軽減	3,845,926,093	公債費	P. 152

一　般　会　計　決　算　の　概　要

Ⅰ　一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		647億4,949万8千円
歳出決算額		632億9,911万円
歳入歳出差引残額	A	14億5,038万8千円
繰越明許費繰越額		10億6,024万5千円
繰越明許費繰越財源	B	2,689万6千円
実質収支	A－B	14億2,349万2千円

となりました。これを前年度と比較すると、

①　歳入決算額は39億8,318万8千円、5.8%の減

②　歳出決算額は40億7,417万1千円、6.0%の減

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

①　収入率は96.3%で、対前年度比0.6ポイントの減

②　執行率は94.2%で、対前年度比0.7ポイントの減

となっています。

過去10年間の当初予算額及び決算額の推移は、表8及びグラフ3のとおりです。

（表 8）当初予算額及び決算額の推移

（単位 百万円）

		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)	57,164	△3.7% (4.2%)	54,867	△4.0%	56,584	3.1%
	うち市税	32,207	△0.3%	32,537	1.0%	32,961	1.3%	34,712	5.3%
決算	歳入	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)	56,059	△5.6% (2.2%)	55,359	△1.2%	57,339	3.6%
	うち市税	32,027	△0.2%	32,654	2.0%	33,956	4.0%	34,755	2.4%
	歳出	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)	54,497	△5.9% (2.1%)	53,369	△2.1%	55,892	4.7%
人　口		173,460人		174,210人		175,920人		178,136人	

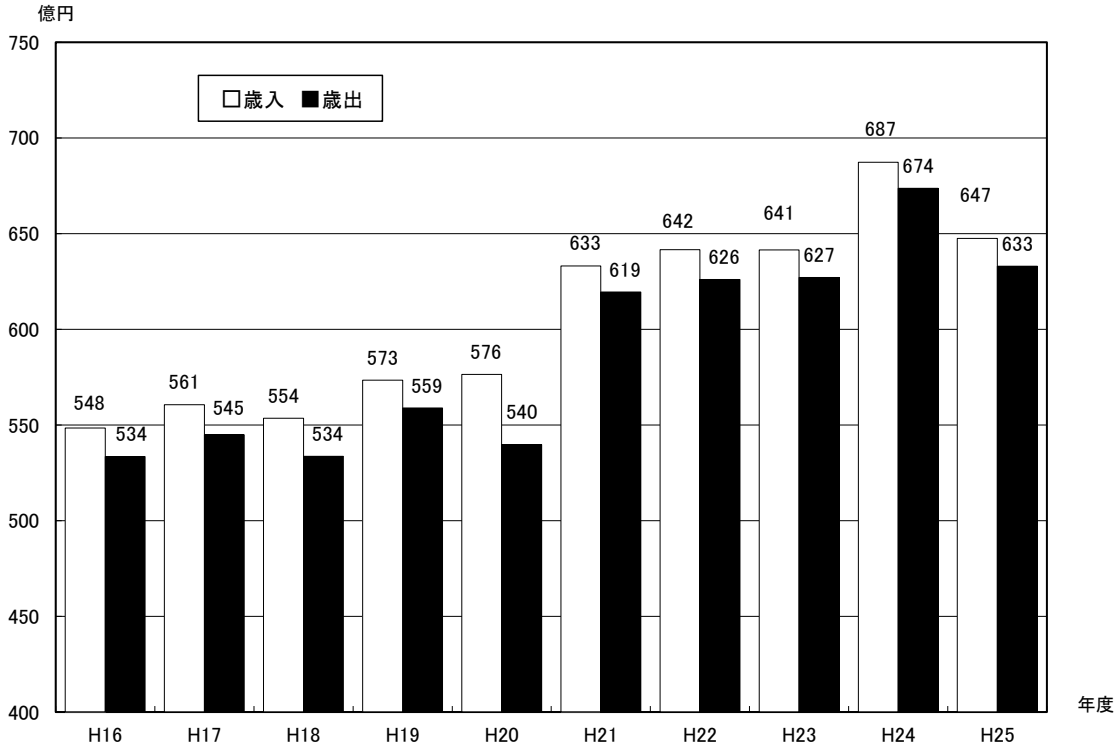
		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	57,850	2.2%	61,158	5.7%	64,466	5.4%	64,987	0.8%
	うち市税	35,110	1.1%	35,462	1.0%	33,488	△5.6%	33,748	0.8%
決算	歳入	57,644	0.5%	63,317	9.8%	64,161	1.3%	64,144	△0.03%
	うち市税	35,365	1.8%	35,070	△0.8%	34,116	△2.7%	34,461	1.0%
	歳出	53,986	△3.4%	61,948	14.7%	62,603	1.1%	62,709	0.2%
人　口		179,364人		179,872人		179,533人		179,644人	

		平成24年度		平成25年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	66,922	3.0%	64,789	△3.2%
	うち市税	33,685	△0.2%	33,812	0.4%
決算	歳入	68,733	7.2%	64,749	△5.8%
	うち市税	34,362	△0.3%	34,820	1.3%
	歳出	67,373	7.4%	63,299	△6.0%
人　口		179,938人		180,570人	

※　平成16年度の（　　）内の表記は、住民税等減税補填債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※　人口（平成23年度までは外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

（グラフ 3）歳入歳出決算額の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ　歳入決算

1　款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表９のとおり、合計で647億4,949万８千円となっています。これを前年度と比較すると、39億8,318万８千円（5.8%）の減となりました。

なお、過去10年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ４のとおりです。

（表９）款別の決算額

科目	平成25年度		平成24年度		増△減		市民１人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市税	34,820,322	53.8	34,361,811	50.0	458,511	1.3	192,836	190,965
2. 地方譲与税	261,025	0.4	273,412	0.4	△12,387	△4.5	1,445	1,519
3. 利子割交付金	287,969	0.4	224,858	0.3	63,111	28.1	1,595	1,250
4. 配当割交付金	196,265	0.3	113,780	0.2	82,485	72.5	1,087	632
5. 株式等譲渡所得割交付金	256,028	0.4	29,273	0.0	226,755	774.6	1,418	163
6. 地方消費税交付金	1,848,544	2.9	1,864,436	2.7	△15,892	△0.9	10,237	10,362
7. 自動車取得税交付金	160,825	0.3	164,704	0.2	△3,879	△2.4	891	915
8. 地方特例交付金	97,512	0.2	108,676	0.2	△11,164	△10.3	540	604
9. 地方交付税	61,140	0.1	974,277	1.4	△913,137	△93.7	339	5,414
10. 交通安全対策特別交付金	22,194	0.0	22,810	0.0	△616	△2.7	123	127
11. 分担金及び負担金	671,286	1.0	630,495	0.9	40,791	6.5	3,718	3,504
12. 使用料及び手数料	983,165	1.5	1,067,060	1.6	△83,895	△7.9	5,445	5,930
13. 国庫支出金	9,122,296	14.1	9,577,287	13.9	△454,991	△4.8	50,519	53,225
14. 都支出金	7,328,226	11.3	6,910,794	10.1	417,432	6.0	40,584	38,407
15. 財産収入	173,561	0.3	1,950,881	2.8	△1,777,320	△91.1	961	10,842
16. 寄附金	447,539	0.7	23,150	0.0	424,389	1,833.2	2,478	129

科　　目	平成25年度		平成24年度		増　△減		市民１人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　額	比　率	25	24
17. 繰　入　金	2,295,200	3.5	1,275,572	1.9	1,019,628	79.9	12,711	7,089
18. 繰　越　金	1,359,405	2.1	1,434,547	2.1	△75,142	△5.2	7,528	7,972
19. 諸　収　入	704,296	1.1	808,386	1.2	△104,090	△12.9	3,900	4,493
20. 市　　債	3,652,700	5.6	6,916,477	10.1	△3,263,777	△47.2	20,229	38,438
合　　計	64,749,498	100.0	68,732,686	100.0	△3,983,188	△5.8	358,584	381,980

25年度人口(26.3.31現在)　180,570人　　24年度人口(25.3.31現在)　179,938人

＜主な款の増減内容＞

市　税	348億2,032万2千円	＋4億5,851万1千円（＋1.3%）

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

新増築家屋の増などによる固定資産税の増や、納税義務者数の増加などによる個人市民税の増などのほか、法人税率の引き下げに伴う税源移譲として市たばこ税の税率が引き上げられたことにより市たばこ税が増となりました。また、徴収体制の強化により収納率が向上しました。

配当割交付金	1億9,626万5千円	＋8,248万5千円（＋72.5%）

都民税配当割額の一定割合が東京都から交付されます。

上場株式等の配当などが増となったことから配当割交付金が増となりました。

株式等譲渡所得割交付金	2億5,602万8千円	＋2億2,675万5千円（＋774.6%）

都民税株式等譲渡所得割額の一定割合が東京都から交付されます。

上場株式等の譲渡益が増加したことにより、株式等譲渡所得割交付金が増となりました。

地方交付税	6,114万円	△9億1,313万7千円（△93.7%）

地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方自治体に配分・交付されます。普通交付税と特別交付税があり、三鷹市は普通交付税の不交付団体です。

外国人住民に係る住民記録システム等の整備に要する経費を対象に、昨年度に交付された特別交付税が減となりました。また、新ごみ処理施設（クリーンプラザふじみ）が災害廃棄物の受け入れが可能な施設であることから、三鷹市の地方負担分に対して、昨年度に交付された震災復興特別交付税が減となったことにより、地方交付税が減となりました。

使用料及び手数料	9億8,316万5千円	△8,389万5千円（△7.9%）

市の施設やサービスを利用する特定の受益者から応分の負担額を徴収します。

公会堂等のリニューアルオープンにより公会堂使用料が増となったものの、平成25年4月からのクリーンプラザふじみの本格稼働に伴い、ふじみ衛生組合で一般廃棄物処理に係る手数料を徴収することになったため、一般廃棄物処分手数料が減となりました。

国庫支出金	91億2,229万6千円	△4億5,499万1千円（△4.8%）

国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。

三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の建替えの完了や小中学校の耐震補強事業費の減に伴い、学校施設環境改善交付金が減となったほか、子ども手当から児童手当への制度変更の平年度化に伴い、同事業に係る国庫負担金が減となりました。

都支出金	73億2,822万6千円	＋4億1,743万2千円（＋6.0%）

東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。

緊急雇用創出事業臨時特例補助金が減となったものの、経営努力が反映され、市町村総合交付金が増となったほか、都市計画道路３・４・７号（連雀通り）整備事業の財源である新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金、学童保育所整備の財源である子ども家庭支援区市町村包括補助金、学童クラブ整備費補助金が増となりました。

財産収入	1億7,356万1千円	△17億7,732万円（△91.1%）

市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。

「エコタウン新川一丁目地区」等の市有地売払収入などが減となりました。

寄附金	4億4,753万9千円	＋4億2,438万9千円（＋1,833.2%）

市に譲与された金銭による収入で、使途が限られない一般寄附や使途を特定した指定寄附などがあります。

使途を特定しない一般寄附金や健康福祉施策を推進する事業を使途とした民生費寄附金などが増となったため、寄附金は増となりました。

繰入金	22億9,520万円	＋10億1,962万8千円（＋79.9%）

特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。

文化基金及び国際交流基金の廃止に伴い、同基金のとりくずし収入が減となったものの、まちづくり施設整備基金及び健康福祉基金などの活用を図ったほか、財政調整基金のとりくずしにより収支の不足額を補填したため、繰入金は増となりました。

諸収入	7億429万6千円	△1億409万円（△12.9%）

市債のほか、前記の市税から繰入金までの歳入に性質上区分されたもの以外の収入のことで、延滞金・加算金、過料等があります。

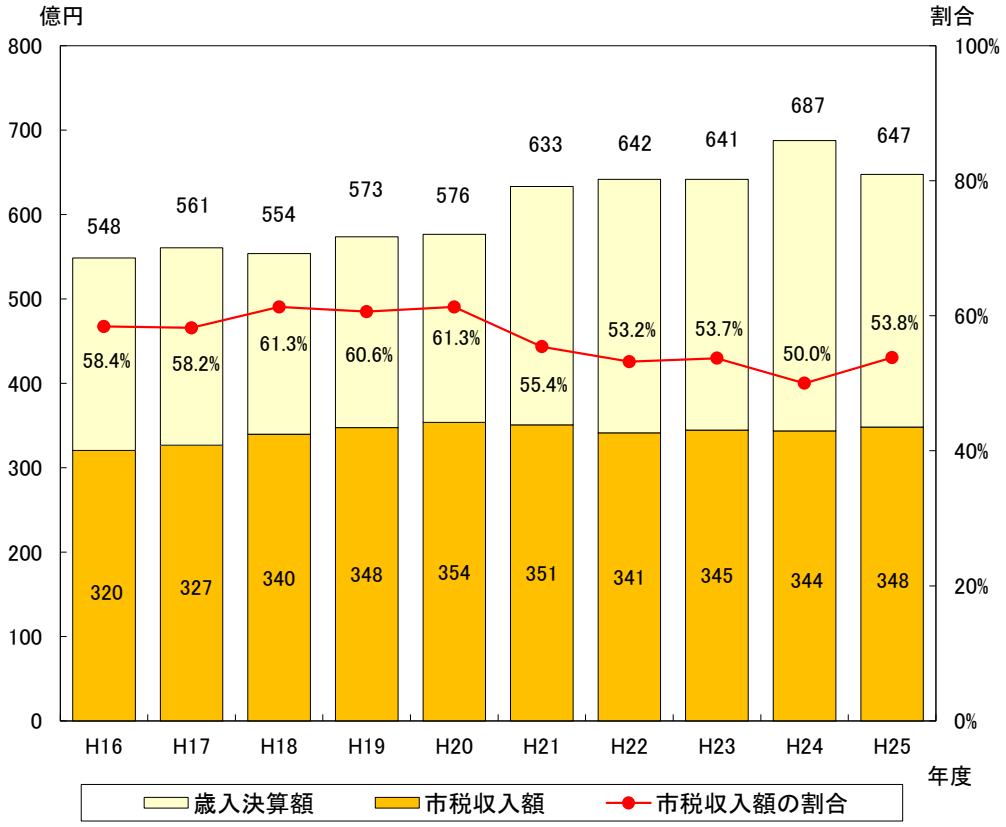
クリーンプラザふじみの本格稼働に伴い、調布市やふじみ衛生組合からの受託が解消されたため、ごみ処理受託事業収入が減となりました。

市　債	36億5,270万円	△32億6,377万7千円（△47.2%）

市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。

南部図書館や学童保育所の整備に係る事業債が増となったものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業、公会堂等整備事業、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校建替事業に係る事業債が減となったほか、臨時財政対策債については、地方交付税の不交付団体への配分を行わない方式へ移行したことから皆減となりました。

（グラフ 4）歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

２　市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、新増築家屋の増などによる固定資産税の増や、納税義務者数の増加などにより個人市民税が増となったことに加え、徴収力の向上を図ったことなどから、全体では、前年度と比較して、4 億 5,851 万 1 千円（1.3%）の増となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

①　個人市民税[1]

納税義務者数の増加などの影響により、前年度比 9,778 万 3 千円（0.6%）の増となりました。

②　固定資産税[2]・都市計画税[3]

新増築家屋の増などによる影響から、前年度比で固定資産税 2 億 2,540 万 4 千円（1.8%）及び都市計画税 1,432 万 4 千円（0.6%）の増となりました。

③　市たばこ税[4]

法人税率の引き下げに伴う税源移譲として、市たばこ税の税率が引き上げられたことにより、前年度比 7,570 万 5 千円（8.8%）の増となりました。

---

[1] 毎年１月１日現在、市内に居住している者などに対して、前年１年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定の所得以上の者を対象として一律に負担する均等割と、所得などに応じて負担する所得割があります。

[2] 毎年１月１日現在における土地、家屋、償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

[3] 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

[4] たばこの製造者や卸売販売業者等が、小売販売業者等に売り渡したときに課税されるもので、納税義務者は、製造者・卸売販売業者等です。ただし、たばこの小売価格に税額相当分が含まれているため、実際に税を負担するのは、たばこの購入者です。

（表 10）税目別の決算額

税目	決算額		増△減		市税収入に占める割合	
	平成25年度	平成24年度	金額	比率	25	24
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 市民税	17,978,225	17,844,468	133,757	0.7	51.6	51.9
個人	16,219,549	16,121,766	97,783	0.6	46.6	46.9
法人	1,758,676	1,722,702	35,974	2.1	5.0	5.0
2. 固定資産税	12,966,004	12,740,600	225,404	1.8	37.2	37.1
3. 軽自動車税	68,729	67,789	940	1.4	0.2	0.2
4. 市たばこ税	932,309	856,604	75,705	8.8	2.7	2.5
5. 入湯税	5	2	3	150.0	0.0	0.0
6. 事業所税	440,143	431,765	8,378	1.9	1.3	1.3
7. 都市計画税	2,434,907	2,420,583	14,324	0.6	7.0	7.0
合計	34,820,322	34,361,811	458,511	1.3	100.0	100.0

※　都市計画税、入湯税及び事業所税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。
- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業
- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業

（表 11）税目別の納税義務者数

区分＼年度			平成25年度 現年度	平成25年度 過年度	平成25年度 計	平成24年度	増△減
			人	人	人	人	人
市民税	個人	普通徴収	34,731	1,698	36,429	36,574	△145
		特別徴収	59,638	0	59,638	58,882	756
		計	94,369	1,698	96,067	95,456	611
	法人		4,242	69	4,311	4,306	5
固定資産税	純固定資産税	土地・家屋	51,718	63	51,781	51,430	351
		償却資産	1,140	11	1,151	1,126	25
		計	52,858	74	52,932	52,556	376
	交付金		4	0	4	5	△1
軽自動車税			20,206	2	20,208	20,525	△317
市たばこ税			9	0	9	9	0
入湯税			33	0	33	16	17
事業所税			126	0	126	130	△4
都市計画税			〈51,715〉	〈63〉	〈51,778〉	〈51,427〉	〈351〉
合計			171,847	1,843	173,690	173,003	687

※　都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、＜　＞書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

本年度の収納率は、納税課と保険課国保納税係を組織統合するとともに、納税特別対策係を新設するなど、収納体制の整備・強化を図ったことなどから、市税全体で 96.1%となり、前年度と比較して 0.8 ポイントの増となりました。

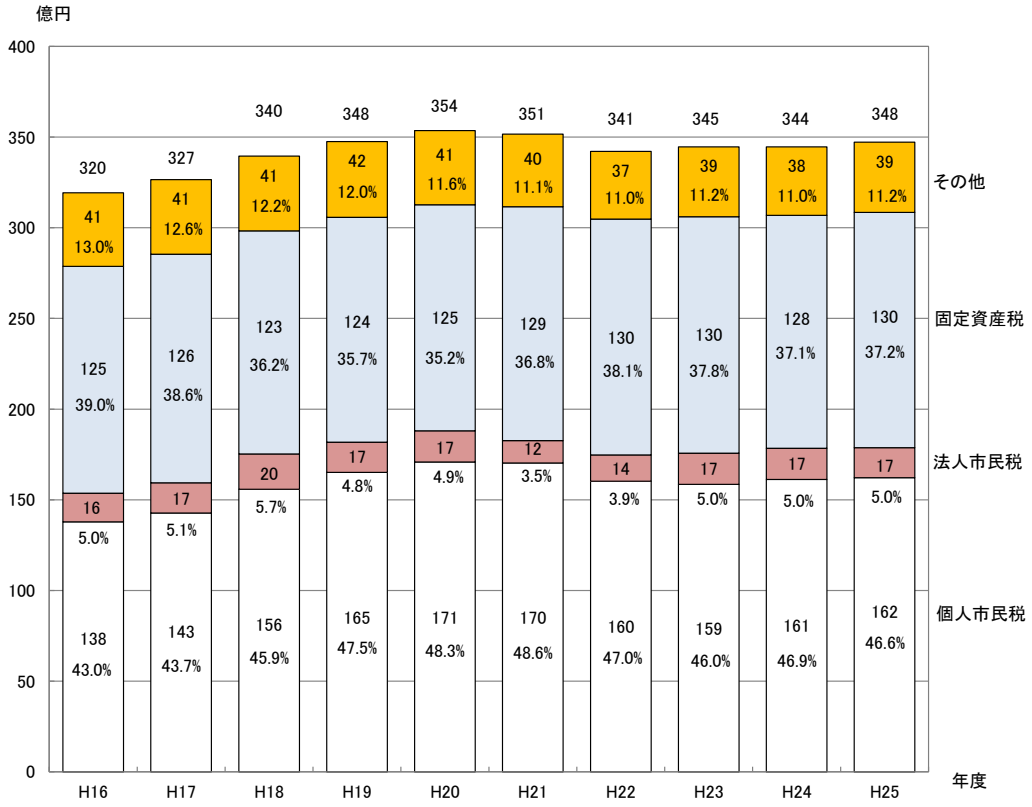
なお、収納率向上による影響額（理論値）は、平成 25 年度の調定額 362 億 4,724 万 2 千円に、収納率の伸び 0.8 ポイントを乗じて得た額の 2 億 8,997 万 7 千円となります。

（表 12）市税徴収実績の推移

年度 / 区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
調定額	千円 37,134,885	100	千円 36,101,504	97	千円 36,387,029	98	千円 36,044,226	97	千円 36,247,242	98
収入額	35,070,032	100	34,116,347	97	34,461,208	98	34,361,811	98	34,820,322	99
調定額に対する収納率	94.4%		94.5%		94.7%		95.3%		96.1%	

※　表中の指数は、平成21年度を100とした場合の数値です。

（グラフ 5）税目別決算額の推移



3　歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 13 のとおりです。

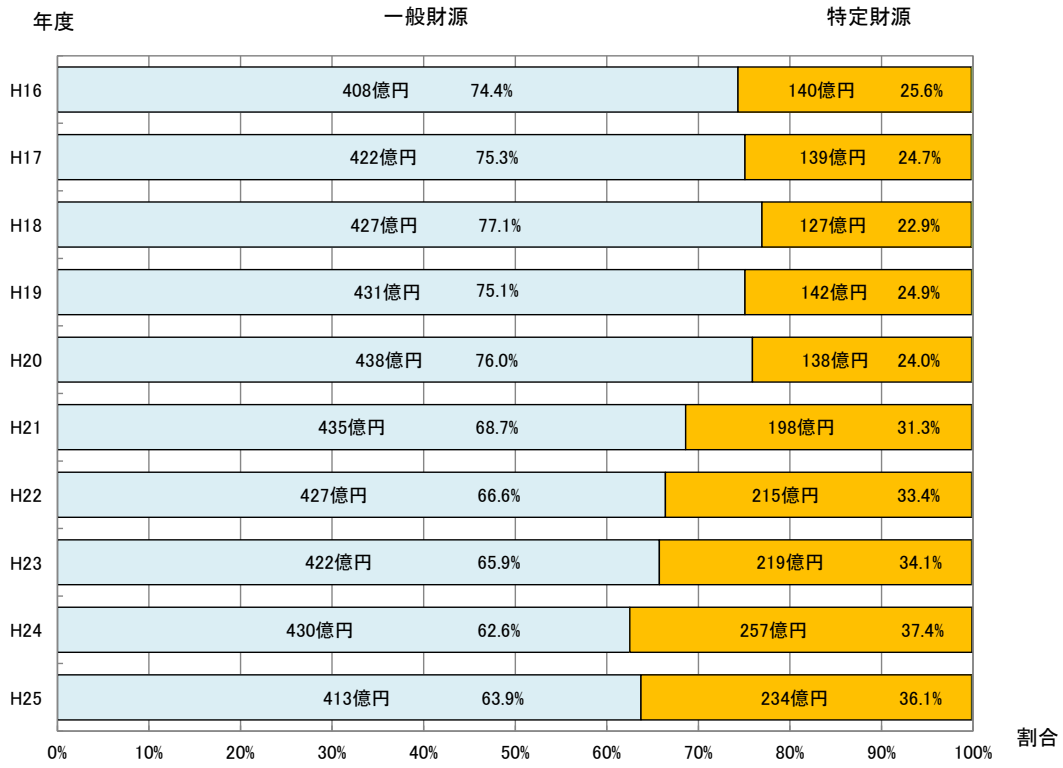
歳入総額 647 億 4,949 万 8 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、233 億 8,486 万円で、歳入全体に占める割合は 36.1％です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 413 億 6,463 万 8 千円で、歳入全体の 63.9％となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

（表 13）歳入の財源区分

区分＼年度		平成25年度		平成24年度		増　△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	ポイント
一 般 財 源		41,364,638	63.9	43,040,684	62.6	△1,676,046	1.3
特定財源	国・都支出金	16,312,996	25.2	16,405,060	23.9	△92,064	1.3
	市　債	3,652,700	5.6	6,355,200	9.2	△2,702,500	△3.6
	その他	3,419,164	5.3	2,931,742	4.3	487,422	1.0
	計	23,384,860	36.1	25,692,002	37.4	△2,307,142	△1.3
合　計		64,749,498	100.0	68,732,686	100.0	△3,983,188	—

（グラフ 6）一般財源と特定財源の割合の推移



Ⅲ　歳出決算

1　款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 14 のとおり 632 億 9,911 万円で、前年度と比較すると 40 億 7,417 万 1 千円、6.0%の減となりました。

構成比をみると、『総務費』では新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業費の減などにより前年度と比較すると 3.6 ポイントの減となっています。また、『衛生費』においても、クリーンプラザふじみの整備終了に伴う負担金の減などにより 1.8 ポイントの減となりました。一方、『民生費』では健康福祉基金積立金の増や学童保育所の整備などにより、前年度と比較すると 4.4 ポイントの増となりました。

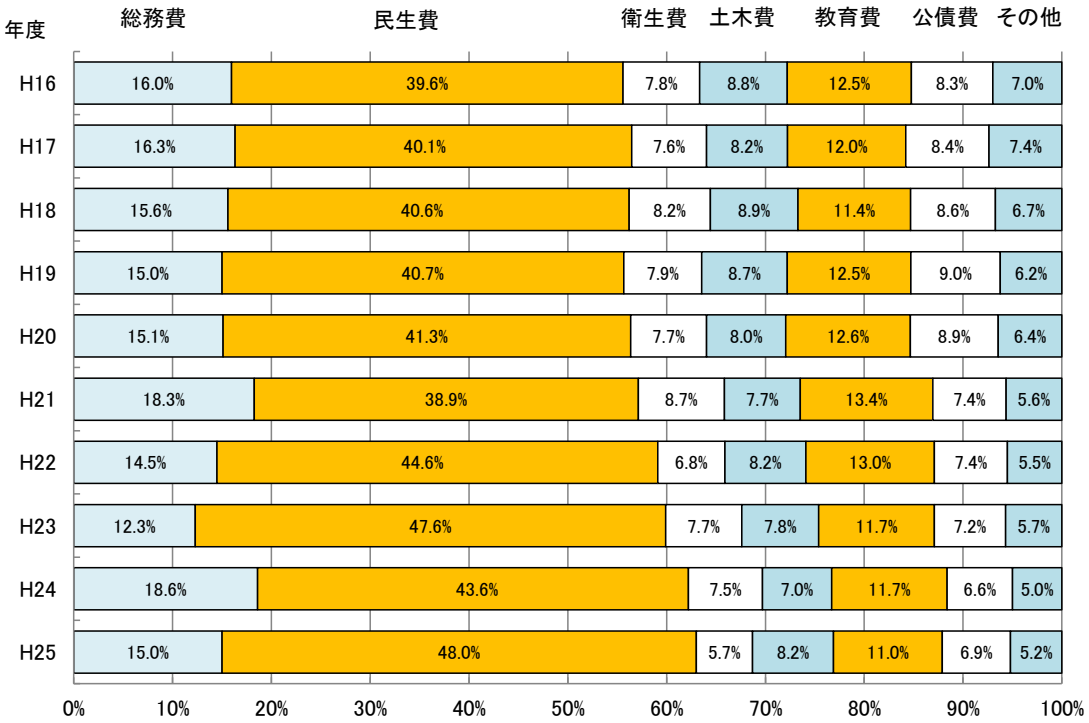
（表 14）款別の決算額

科　目	決　算　額		増　△減		構 成 比		執 行 率		市民１人当たり	
	平成25年度	平成24年度	金　額	比 率	25	24	25	24	25	24
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議　会　費	527,877	529,102	△1,225	△0.2	0.8	0.8	97.4	97.1	2,924	2,941
2. 総　務　費	9,490,811	12,556,739	△3,065,928	△24.4	15.0	18.6	91.4	96.0	52,560	69,784
3. 民　生　費	30,370,501	29,338,942	1,031,559	3.5	48.0	43.6	94.3	95.6	168,193	163,050
4. 衛　生　費	3,603,979	5,060,994	△1,457,015	△28.8	5.7	7.5	92.9	95.7	19,959	28,126
5. 労　働　費	63,777	52,652	11,125	21.1	0.1	0.1	97.1	75.0	353	293
6. 農　林　費	151,744	126,310	25,434	20.1	0.2	0.2	99.7	94.8	840	702
7. 商　工　費	335,188	361,666	△26,478	△7.3	0.5	0.5	93.3	93.5	1,856	2,010
8. 土　木　費	5,184,028	4,695,859	488,169	10.4	8.2	7.0	92.5	85.5	28,709	26,097
9. 消　防　費	2,120,282	2,235,973	△115,691	△5.2	3.4	3.3	98.7	99.1	11,742	12,426
10. 教　育　費	6,934,591	7,913,999	△979,408	△12.4	11.0	11.7	95.2	94.2	38,404	43,982
11. 公　債　費	4,380,110	4,426,513	△46,403	△1.0	6.9	6.6	99.9	99.5	24,257	24,600
12. 諸 支 出 金	136,222	74,532	61,690	82.8	0.2	0.1	98.6	97.6	755	414
合　　計	63,299,110	67,373,281	△4,074,171	△6.0	100.0	100.0	94.2	94.9	350,552	374,425

＜主な款の増減内容＞

総務費	94億9,081万1千円	△30億6,592万8千円（△24.4%）
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	まちづくり施設整備基金積立金が増となったものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の用地取得費の減や公会堂等の整備が終了したことなどにより減となりました。	
民生費	303億7,050万1千円	＋10億3,155万9千円（＋3.5%）
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	建替完了に伴う南浦西保育園建替事業費の減や子ども手当から児童手当への制度変更の平年度化による減があるものの、健康福祉基金積立金が増となったほか、三小、高山小、井口小学童保育所整備費の増やサービス利用者の伸びを反映して障がい者（児）の自立支援給付費が増加したことなどから増となりました。	
衛生費	36億397万9千円	△14億5,701万5千円（△28.8%）
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	クリーンプラザふじみの整備終了に伴い、ふじみ衛生組合への負担金が減となったことや、平成24年12月に焼却を停止した環境センターの運営費が減となったことなどから減となりました。	
土木費	51億8,402万8千円	＋4億8,816万9千円（＋10.4%）
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	駐輪場整備基本方針に基づき、つつじヶ丘駐輪場の用地取得や整備などに取り組むとともに、上連雀くすのき児童遊園の用地取得を行ったほか、都市計画道路３・４・７号（連雀通り）の整備において、用地取得費が増となったことなどから増となりました。	
消防費	21億2,028万2千円	△1億1,569万1千円（△5.2%）
常備消防や消防団など、非常備消防のほか、災害対策などに必要な経費	東京都に委託している常備消防事務に係る負担金が減となったことなどから減となりました。	
教育費	69億3,459万1千円	△9億7,940万8千円（△12.4%）
小中学校教育や社会教育、スポーツの振興などに必要な経費	南部図書館の整備費やオープン後の管理運営に係る経費が増となったものの、小中学校の空調設備整備事業費や小中学校の耐震補強事業費が減となったほか、三鷹中央学園第三小学校の建替事業が終了したことなどから減となりました。	
公債費	43億8,011万円	△4,640万3千円（△1.0%）
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成４年度に借入した再開発用地取得事業債等の償還が完了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきた効果として減となりました。	

（グラフ 7）款別決算額の構成比の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

２　款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 15 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、233 億 8,486 万円（36.9%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、399 億 1,425 万円（63.1%）となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 15）款別決算額の財源内訳

科　目	決算額	財源内訳						財源比	
		特定財源					一般財源	特定	一般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議会費	527,877	0	300	0	140	440	527,437	0.1	99.9
2. 総務費	9,490,811	21,980	601,785	1,953,400	376,275	2,953,440	6,537,371	31.1	68.9
3. 民生費	30,370,501	8,787,652	4,794,052	213,700	1,616,382	15,411,786	14,958,715	50.7	49.3
4. 衛生費	3,603,979	16,335	364,549	0	803,659	1,184,543	2,419,436	32.9	67.1
5. 労働費	63,777	0	8,002	0	3,000	11,002	52,775	17.3	82.7
6. 農林費	151,744	0	18,664	0	9,099	27,763	123,981	18.3	81.7
7. 商工費	335,188	0	25,422	0	42,193	67,615	267,573	20.2	79.8
8. 土木費	5,184,028	179,766	796,378	499,000	317,809	1,792,953	3,391,075	34.6	65.4
9. 消防費	2,120,282	0	202,793	16,000	0	218,793	1,901,489	10.3	89.7
10. 教育費	6,934,591	46,220	449,098	970,600	232,746	1,698,664	5,235,927	24.5	75.5
11. 公債費	4,380,110	0	0	0	17,861	17,861	4,362,249	0.4	99.6
12. 諸支出金	136,222	0	0	0	0	0	136,222	0.0	100.0
合　計	63,299,110	9,051,953	7,261,043	3,652,700	3,419,164	23,384,860	39,914,250	36.9	63.1

３　性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 16 のとおりです。義務的経費は前年度と比較して 6,882 万 1 千円、0.2%の増となりました。これは、サービス利用者の伸びを反映して障がい者（児）の自立支援給付費が増となったことなどにより、『扶助費』が増となったことなどによるものです。

（表 16）性質別決算額の内訳

区分		平成25年度		平成24年度		増　△減		市民１人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			25	24
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人件費	10,248,716	16.2	10,273,725	15.2	△25,009	△0.2	56,758	57,096
	扶助費	16,768,494	26.5	16,628,261	24.7	140,233	0.8	92,864	92,411
	公債費	4,380,110	6.9	4,426,513	6.6	△46,403	△1.0	24,257	24,600
	小計	31,397,320	49.6	31,328,499	46.5	68,821	0.2	173,879	174,107
投資的経費		7,167,831	11.3	10,846,372	16.1	△3,678,541	△33.9	39,696	60,278
その他の経費	物件費	9,382,811	14.8	9,804,059	14.5	△421,248	△4.3	51,962	54,486
	維持補修費	290,450	0.5	247,656	0.4	42,794	17.3	1,609	1,376
	補助費等	6,176,337	9.8	7,068,944	10.5	△892,607	△12.6	34,205	39,286
	積立金	1,978,584	3.1	1,421,422	2.1	557,162	39.2	10,957	7,900
	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	13,000	0.0	△3,000	△23.1	55	72
	繰出金	6,895,777	10.9	6,643,329	9.9	252,448	3.8	38,189	36,920
	小計	24,733,959	39.1	25,198,410	37.4	△464,451	△1.8	136,977	140,040
合計		63,299,110	100.0	67,373,281	100.0	△4,074,171	△6.0	350,552	374,425

※　経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

＜主な性質の増減内容＞

人件費	102億4,871万6千円	△2,500万9千円（△0.2%）
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	退職者数の増があったものの、職員の住居手当、扶養手当、退職手当等の見直しにより、給与の適正化を図るとともに、職員体制の強化を図りながら、南浦西保育園の公設民営化や、にしみたか学園三鷹市立第二中学校の学校給食調理業務の委託化などにより職員定数を見直したことから減となりました。	

扶助費	167億6,849万4千円	＋1億4,023万3千円（＋0.8%）
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	子ども手当から児童手当への制度変更の平年度化などにより児童手当等支給事業費が減となったものの、サービス利用者の伸びを反映して障がい者（児）の自立支援給付費が増となったことなどにより増となりました。	

投資的経費	71億6,783万1千円	△36億7,854万1千円（△33.9%）
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	三小、高山小及び井口小学童保育所の整備事業費や南部図書館の開設に向けた建設助成金及び内装工事費等の増があったものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の用地取得費の減のほか、公会堂等の整備や三鷹中央学園第三小学校の校舎の建替えが終了したことなどにより減となりました。	

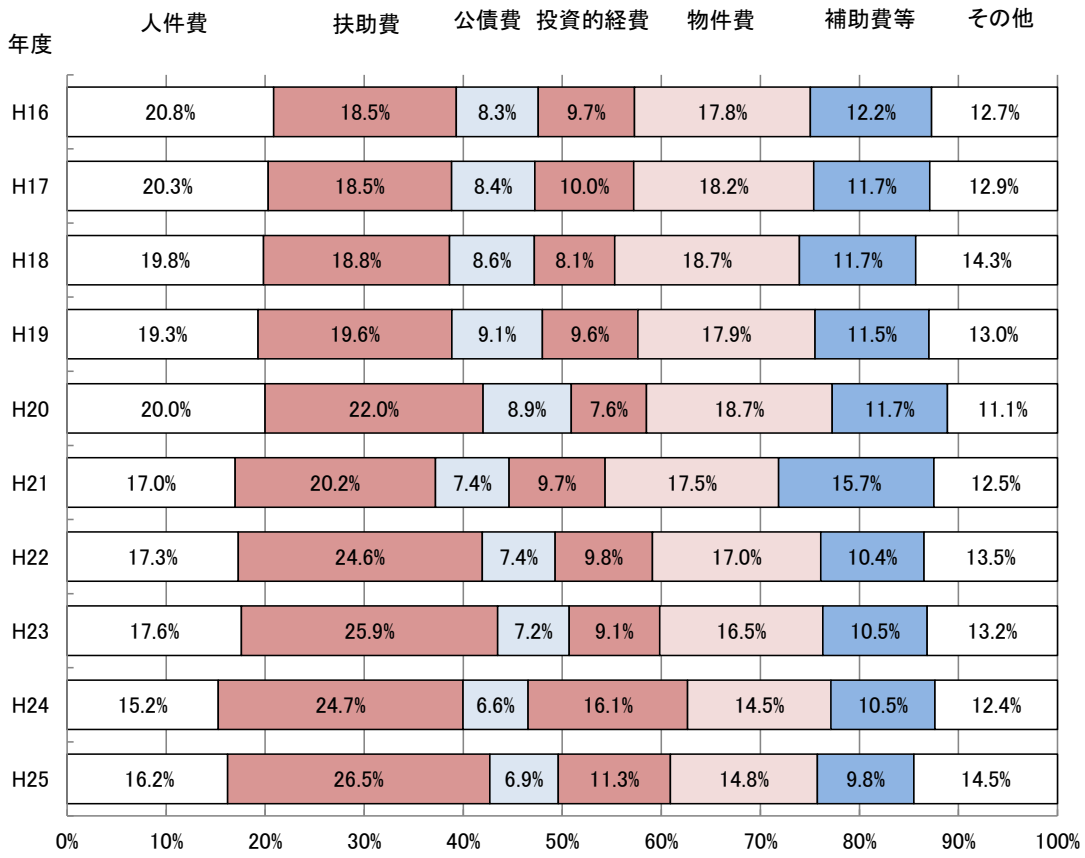
物件費	93億8,281万1千円	△4億2,124万8千円（△4.3%）
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	南部図書館開設に伴う運営費の増や、参議院議員、東京都議会議員及び東京都知事選挙執行費に係る増があったものの、平成24年12月に焼却を停止した環境センターの運営費が減となったことなどから減となりました。	

補助費等	61億7,633万7千円	△8億9,260万7千円（△12.6%）
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	スポーツ祭東京 2013（東京国体）開催にあたり実行委員会への助成を行ったことなどから増となったものの、クリーンプラザふじみの整備の終了などに伴いふじみ衛生組合への負担金が減となったことなどから減となりました。	

積立金	19億7,858万4千円	＋5億5,716万2千円（＋39.2%）
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	各基金の残高を勘案し、一定額の積立を行いました。財政調整基金積立金は減となりましたが、まちづくり施設整備基金積立金や健康福祉基金積立金が増となりました。	

繰出金	68億9,577万7千円	＋2億5,244万8千円（＋3.8%）
市の各会計間で支出される経費	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金が給付費の伸び等を反映して増となったほか、下水道債償還元金の増や下水道使用料の減などを反映して下水道事業特別会計繰出金が増となったことなどから増となりました。	

（グラフ 8）性質別決算額の構成比の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

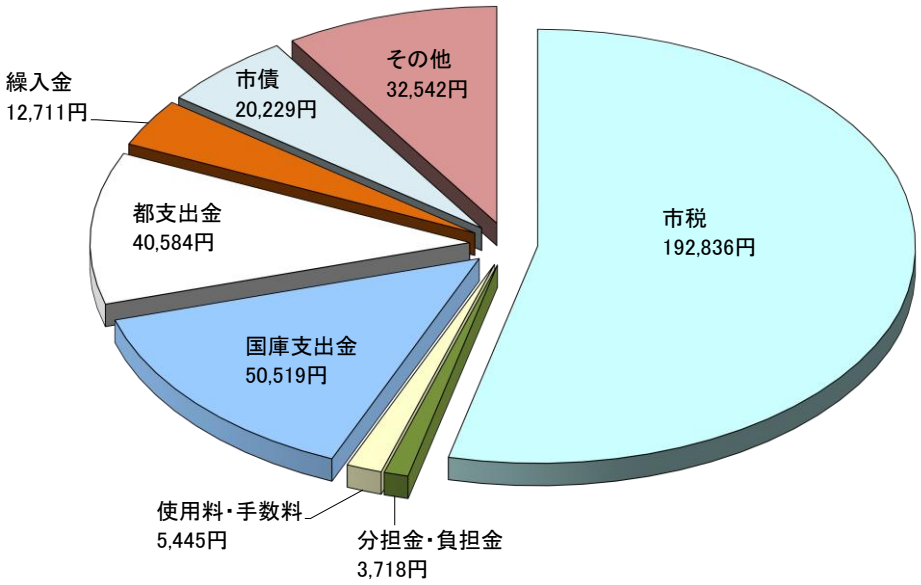
Ⅳ　市民１人当たりの決算額

本年度の決算額を市民１人当たりに換算すると、歳入は 358,584 円、歳出は 350,552 円となります。

歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 192,836 円、『国庫支出金』が 50,519 円、『都支出金』が 40,584 円、借入金である『市債』が 20,229 円、基金のとりくずしなどである『繰入金』が 12,711 円などとなっています。

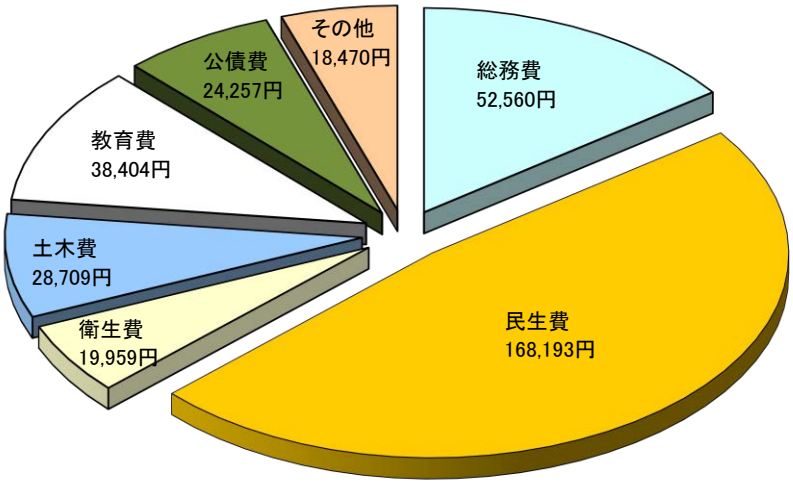
歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 168,193 円、『総務費』が 52,560 円、『教育費』が 38,404 円、『土木費』が 28,709 円、借入金の返済である『公債費』が 24,257 円、『衛生費』が 19,959 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 173,879 円となっています。

（グラフ 9）市民１人当たりの決算額（歳入款別）



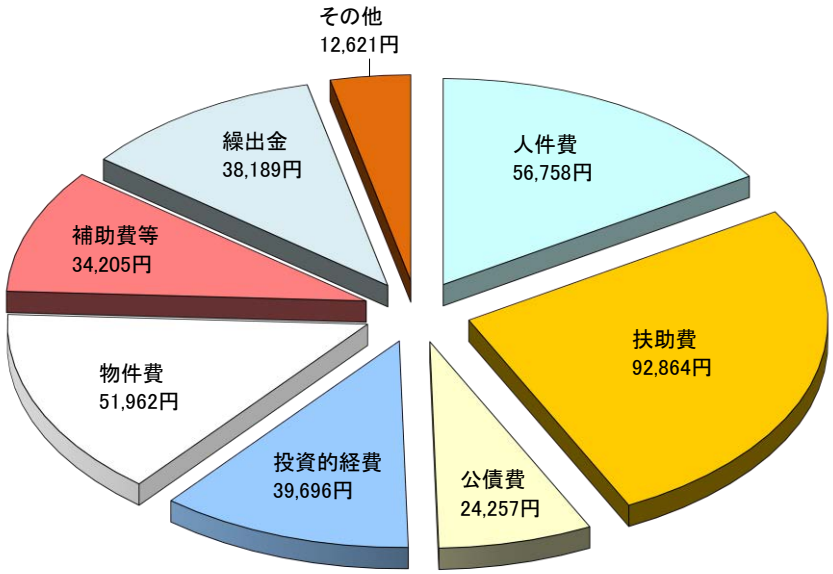
一般会計総額　358,584円

（グラフ 10）市民 1 人当たりの決算額（歳出款別）



一般会計総額　350,552円

（グラフ 11）市民 1 人当たりの決算額（歳出性質別）



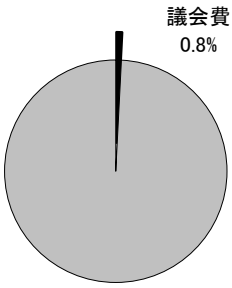
一般会計総額　350,552円

Ⅴ　主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

第1款　議会費

■一般会計に占める割合



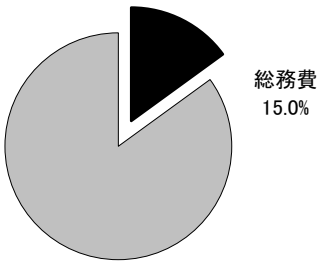
■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成25年度	542,221	527,877	300	0	140	527,437	97.4%
平成24年度	545,142	529,102	0	0	132	528,970	97.1%
増減	△ 2,921	△1,225	300	0	8	△1,533	－

第2款　総務費

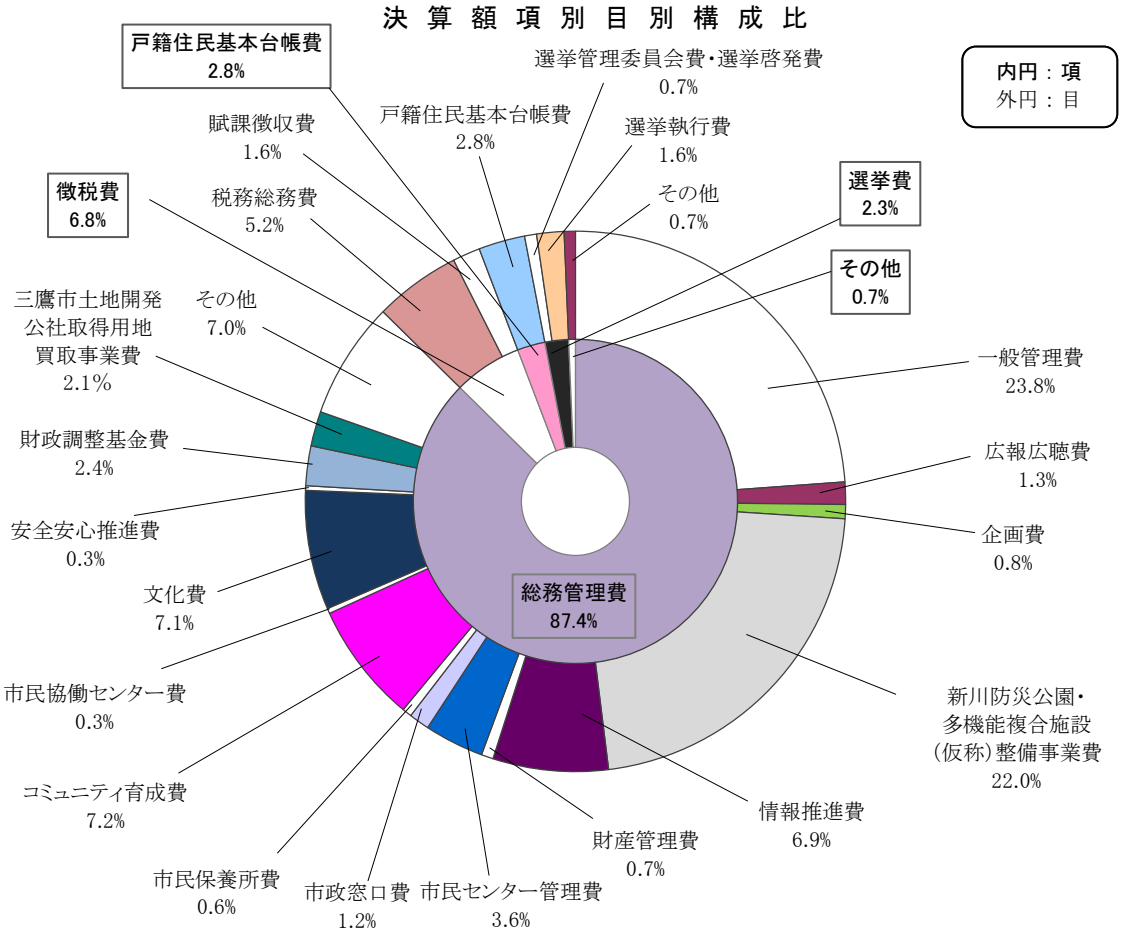
■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成25年度	10,387,860	9,490,811	623,765	1,953,400	376,275	6,537,371	91.4%
平成24年度	13,076,475	12,556,739	661,450	4,669,100	214,602	7,011,587	96.0%
増減	△2,688,615	△3,065,928	△37,685	△2,715,700	161,673	△474,216	－



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

総務管理費

1　「声の広報」デイジー版の発行　　812,000円　　775,488円

〈点字・声の広報発行費〉

視覚障がいのある方に向けて発行している「声の広報」について、これまでのカセットテープ版に加え、デイジー方式※によるＣＤ版を導入し、希望する方に配布することで、利便性の向上を図りました。

※　デイジー（Digital Accessible Information System：DAISY）
ＣＤ－ＲＯＭ等による視覚障がい者など向けのデジタル録音図書で、従来のテープ図書に比べ、見出しやページの検索が素早く行え、多くの情報を１枚のＣＤ－ＲＯＭに収めることができ、快適に情報を入手することができます。

〔実績・内容〕

・声の広報　24回発行、延べ利用者数746人（うちデイジー版利用者数416人）

－ セーフティーネット －

2　外国語版市民便利帳の作成　　2,552,000円　　2,415,000円

〈市政情報誌等発行費〉

英語・中国語・ハングルの３か国語に対応した「外国語版市民便利帳」を作成しました。作成に当たっては、探したい情報をより簡単に見つけられる目的別インデックスを追加したほか、東日本大震災の教訓や三鷹市地域防災計画を踏まえ、災害時や緊急時の対応の情報を追加するなど、内容の充実を図りました。

〔実績・内容〕

・作成部数　6,000部
・作成時期　平成25年９月
・配布場所　市役所、各市政窓口、三鷹国際交流センター（公益財団法人 三鷹国際交流協会）など

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　市政情報のデジタル化の推進　　1,063,000円　　1,063,000円

〈企画調査関係費〉

平成24年度に引き続き、ＩＣＴ利用環境の多様化に対応するため、市政情報の電子書籍化を推進しました。平成25年度は、三鷹市地域防災計画等７冊を追加し、更なる利便性の向上を図るとともに印刷物の削減に努めました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

・グラフで見る三鷹
・三鷹市外国語版生活ガイド
・三鷹市地域防災計画　震災編（平成25年改定）［本冊］
・三鷹市地域防災計画　震災編（平成25年改定）［別冊］
・三鷹市地域防災計画　風水害編（平成25年改定）
・三鷹市景観づくり計画2022
・コーヒー入れて！　第56号、第57号

【財源内訳】

都　支　出　金	1,063,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　非核・平和事業の推進　　3,811,800円　　2,290,077円

〈非核・平和事業費〉

関連団体との協働により非核・平和事業に取り組みました。具体的には、子どもたちが作成した平和の絵の作品展、東京都との共催による東京空襲資料展、戦跡を訪ねるフィールドワーク講座などを開催し、平和意識の醸成を図りました。

また、市民の戦争体験談を記録し保存するアーカイブ化事業については、関係団体の協力も得ながら４人の方の体験談を収録するとともに、その一部を市のホームページにて公開しました。

〔実績・内容〕

平和の絵展

展示期間　平成25年11月13日(水)から11月22日(金)まで

会　　場　三鷹市役所１階　市民ホール

展示内容　子どもたちの平和への想いが込められた平和の絵の作品を展示

東京空襲資料展（主催：東京都・三鷹市）

展示期間　平成26年３月５日(水)から３月11日(火)まで

会　　場　三鷹市公会堂（さんさん館）２階　展示スペース

展示内容　・空襲後の東京や戦中・戦後の様子をおさめた写真パネル

・焼夷弾などの兵器、防災頭巾などの空襲下の生活を物語る資料

・空襲被災者の証言映像の放映

【財源内訳】

繰　入　金	2,290,077円

■平和の絵展（左）と東京大空襲資料展（右）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

5　男女平等施策の推進　　6,150,000円　　5,554,195円

〈男女平等推進関係費〉

公募による市民企画員６人との協働により「ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座」を新規事業として実施しました。

女性センター機能の拡充については、市役所第２庁舎１階執務室に「男女平等参画情報提供コーナー」を開設するとともに、女性交流室の登録団体連絡会を開催するなど、更なる活性化に向けた取り組みを進めました。

このほか、「女性のためのストレスケア講座」や「男女平等参画のためのみたか市民フォーラム」の開催、啓発誌「コーヒー入れて！」の発行などを行い、男女平等意識の醸成を図りました。

〔実績・内容〕

ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座

開催日時　平成26年２月８日(土)　10：00～16：15

会　　場　三鷹ネットワーク大学

テ ー マ　人生をＥＮＪＯＹしよう―家庭人・職業人・地域人

参加人数　51人

■ワーク・ライフ・バランスのため民学産公協働講座（左）と啓発横断幕（右）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

6　三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進　　69,378,000円　　49,532,250円

〈三鷹ネットワーク大学管理関係費、三鷹ネットワーク大学運営費＞

三鷹ネットワーク大学の正会員である杏林大学が取り組んでいる「地（知）の拠点整備事業」と連携し、公開講座を開催したほか、平成19年度からスタートした「太宰を読む百夜百冊」が平成25年５月に第100回目を迎えました。

また、賛助会員のＮＰＯ法人科学宅配塾と連携し、「もっと科学に親しもう！」をテーマとして、最先端の科学や技術について、国内最高峰の研究者が分かりやすく解説する連続講座を開催しました。

このほか、三鷹ネットワーク大学事業の更なる活性化を図るため、平成26年３月に情報発信ツールであるホームページのリニューアルを行いました。

〔実績・内容〕

杏林大学と連携した公開講座

内　　容　「地（知）の拠点整備事業」における公開講座

開催回数　２回、受講者数　277人

太宰を読む百夜百冊

内　　容　太宰の生きた時代背景、人物像、作品について考察する連続講座

開催回数　２回、受講者数　139人

科学宅配塾企画講座

内　　容　最先端の科学や技術について研究者が解説する講座

開催回数　11回、受講者数　441人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	891,450円	一　般　財　源	48,640,800円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

7　「みたか太陽系ウォーク」の実施　　1,150,000円　　1,124,383円

〈三鷹の森　科学文化祭関係費〉

５回目となる「三鷹の森　科学文化祭」では、地域に「科学のまち三鷹」の浸透と定着を図ることを目的に、市と国立天文台と三鷹ネットワーク大学の三者による協定を締結し、開催当初からの連携をより深め、協働による円滑な事業を実施できる体制を構築しました。

「三鷹の森　科学文化祭」のメインイベントでもある「みたか太陽系ウォーク」については、国立天文台、三鷹商工会、みたか都市観光協会及び地域の商店会等と協働で開催し、関連商品の開発や「まちなかサイエンスカフェ」などを実施しました。

さらに、「みたか太陽系ウォーク」の開催に先立ち、キックオフ・セレモニーとして、市長と天文台長の対談「宇宙の不思議アレ・コレ？」を行うなど、更なる充実を図りました。

〔実績・内容〕

みたか太陽系ウォーク

開催期間　　平成25年９月21日(土)から10月27日(日)まで

スタンプラリー参加者数（景品交換者数）　　2,104人

参加店舗・施設数　　195箇所

― 地域活性化 ―

【財源内訳】

都支出金	33,000円	一般財源	1,091,383円

■市長と天文台長の対談（左）とシンボルマークを焼き付けた関連商品のどら焼き（右）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

8　オープンソース・ソフトウェアを活用した地域活性化の検討

〈三鷹まちづくり総合研究所関係費〉　140,000円　140,000円

平成24年度に引き続き、三鷹まちづくり総合研究所に「オープンソース・ソフトウェアを活用した地域活性化に向けた研究会」を設置し、オープンソース・プログラミング言語Rubyを活用した地域活性化について検討しました。

研究会では、Rubyを活用した行政システムの開発における課題の整理等を行い、ビジネスモデルの構築や市内事業者の技術力向上・体制づくり等に関する方策を報告書にまとめました。

※　Ruby

オープンソース・プログラミング言語の一つで、ソフトウェアのソースコードが無償で公開され、誰もが自由に利用することができるプログラミング言語として提供されており、公式ウェブサイトなどからダウンロードして利用することができます。

また、手軽に本格的なプログラミングが可能な言語として、海外でも高い人気を得ています。

― 地域活性化 ―

9　持続可能な都市経営と基本計画改定等の将来課題に関する調査・研究

〈三鷹まちづくり総合研究所関係費〉　100,000円　49,000円

三鷹まちづくり総合研究所に、「持続可能な都市経営と基本計画改定等の将来課題に関する研究会」を設置しました。具体的な取り組みとして、大学等の専門家を講師として招き、研究員や関連するプロジェクト・チームメンバーを中心に第４次三鷹市基本計画の体系ごとのテーマに沿った研修会を実施し、調査・研究を進めました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

10　新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進　　2,556,588,000円　2,089,026,850円

〈目：新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業費〉

平成28年度の完成を目指し、施設整備と事業敷地周辺道路の電線類地中化整備に着手しました。平成25年度は、防災公園部分の用地取得及び施設整備に係る経費の一部負担のほか、多機能複合施設の整備に関する委託契約を締結し整備委託に対する経費を支出するなど、ＵＲ都市機構と連携しながら、施設整備を進めました。

このほか、ワーキングチームによる検討を経て、情報通信システム導入に向けた基本計画を策定したほか、新施設に集約する施設間の事業連携等について具体的な検討を行うなど、管理運営計画の策定に向けた取り組みを進めました。

なお、防災公園整備に係る負担金については、ＵＲ都市機構への平成25年度分の国庫補助金を確実に取得するため、事業費の一部を翌年度に繰り越しました。

〔実績内容〕

・防災公園整備に係る負担金（用地及び整備分）の支出等　1,495,623千円

a	b	c	d=a-b-c
ＵＲ事業費	国庫補助金 （国→ＵＲ）	割賦償還分 （ＵＲ立替）	市負担額
2,438,665千円	804,820千円	157,300千円	1,476,545千円

※ＵＲへの割賦償還は、工事完了後に始まります。
用　地　費：償還期間20年（５年据置）、無利子
施設整備費等：償還期間15年（２年据置）、国土交通大臣が定める年率

・多機能複合施設整備に着手　538,344千円

・電線類地中化整備の推進　40,679千円

北側・東側道路の詳細設計完了、西側道路の一部地中化完了

・管理運営計画の検討　4,515千円

情報通信システム導入に向けた基本計画の策定

導入予定のシステム

災害情報システム、健康・体力相談支援システム、施設予約システム

・その他関係事業費等　9,865千円

〔繰越明許費繰越額〕

平成26年度への繰越分　新川防災公園（仮称）整備事業費　420,896千円

〔債務負担行為の内容〕

・多機能複合施設整備部分　4,275,231千円（平成26年度～28年度＜債務負担分＞）

・システム導入支援業務委託料　4,515千円（平成26年度＜債務負担分＞）

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

【財源内訳】

都支出金	85,707,500円	市債	1,925,400,000円
一般財源	77,919,350円		

■新川防災公園・多機能複合施設(仮称)工事状況（平成26年７月時点）

●設計概要

・敷地面積　20,429.39㎡
（内訳）防災公園　15,335.73㎡
多機能複合施設　4,658.06㎡
道路（敷地北側市道の拡幅整備）　435.60㎡

・建築面積　8,775.98㎡

・延床面積　23,634.73㎡

・階　数　地上５階、地下２階

・防災公園

敷地の東側に位置する防災公園は、災害時の一時避難場所となるオープンスペースであるとともに、平常時は市民に親しまれ、健康増進に資するスポーツやレクリエーションの場である緑豊かな公園となります。また、地下空間等を活用し、健康・スポーツの拠点機能を担うスポーツセンターを配置します。

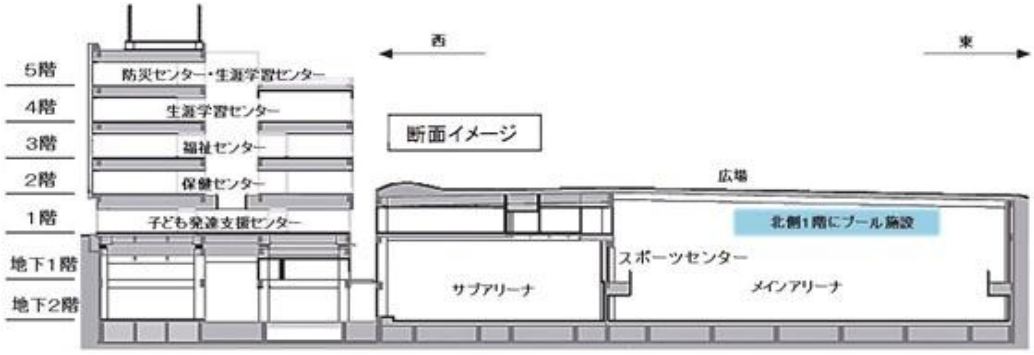
・多機能複合施設

敷地の西側に位置する多機能複合施設は、老朽化により耐震性に課題がある公共施設等（福祉会館、総合保健センター、社会教育会館、北野ハピネスセンター（幼児部門））を集約し、総務部防災課など災害対策本部の核となる機能を加え、防災活動、地域保健・福祉サービス、生涯学習の拠点機能を担います。

■施設の配置（完成イメージ）

※スポーツセンター部分の範囲を示す点線はおおよそのものです。

■施設の断面図



※各施設の名称はすべて仮称です。

●全体事業費等

A 防災公園及び多機能複合施設等の用地費、施設整備費等に係る市負担額

16,783百万円

〔負担の考え方〕

・防災公園は、市に代わって整備を行うＵＲ都市機構が交付を受けた国庫補助金を控除した後の市負担額を分割して負担します。

・多機能複合施設は、平成24年度にＵＲ都市機構から市が用地を取得し、整備費については着工年度である平成25年度からしゅん工年度である平成28年度にかけて支出します。

・北側道路用地は、平成26年度にＵＲ都市機構から市が取得します。

○年度別の事業費　　（単位：百万円）

		H24	H25	H26		H27	H28	計
				H25からの繰越分	現年度分			
防災公園	施設整備費	0	149	774	2,990	3,799	311	8,023
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	458	5,869
	事務費、工事監理費、直接経費等	277	85	38	168	252	185	1,005
	計　①	3,484	2,438	812	3,158	4,051	954	14,897
多機能複合施設等	施設整備事業委託料	0	539	0	1,425	1,425	1,425	4,814
	施設整備費	0	494	0	1,326	1,319	1,351	4,490
	事務費、工事監理費等	0	45	0	99	106	74	324
	用地購入費	1,765	0	0	192	0	0	1,957
	用地費、補償費	1,661	0	0	175	0	0	1,836
	事務費、直接経費等	104	0	0	17	0	0	121
	計　②	1,765	539	0	1,617	1,425	1,425	6,771
事業費合計　③＝①＋②		5,249	2,977	812	4,775	5,476	2,379	21,668

○上記表のうち、防災公園部分の事業費及び財源内訳（再掲）

		H24	H25	H26		H27	H28	計
				H25からの繰越分	現年度分			
〈再掲〉防災公園 事業費及び財源内訳	施設整備費	0	149	774	2,990	3,799	311	8,023
	国庫補助金(国→UR)	0	68	353	1,365	1,070	89	2,945
	市負担額	0	81	421	1,625	2,729	222	5,078
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	458	5,869
	国庫補助金(国→UR)	1,069	735	0	0	0	152	1,956
	市負担額	2,138	1,469	0	0	0	306	3,913
	事務費、工事監理費、直接経費等	277	85	38	168	252	185	1,005
	国庫補助金(国→UR)	0	2	0	7	7	3	19
	市負担額	277	83	38	161	245	182	986
	計	3,484	2,438	812	3,158	4,051	954	14,897
	国庫補助金(国→UR) ④	1,069	805	353	1,372	1,077	244	4,920
	市負担額　⑤＝①－④	2,415	1,633	459	1,786	2,974	710	9,977

○割賦償還利用可能額と市負担額（割賦償還制度を活用した事業費）

	H24	H25	H26		H27	H28	計
			H25からの繰越分	現年度分			
割賦償還利用可能額　⑥	217	157	38	144	113	42	711

	H24	H25	H26		H27	H28	H29以降	計
			H25からの繰越分	現年度分				
防災公園　⑦＝⑤－⑥	2,198	1,476	421	1,642	2,861	668	746	10,012
多機能複合施設等　⑧＝②	1,765	539	0	1,617	1,425	1,425	0	6,771
合　計	3,963	2,015	421	3,259	4,286	2,093	746	16,783

※ 平成24～25年度は決算額、平成26年度は予算額、平成27年度以降は見込額です。なお、平成25年度の防災公園の事業費は、国庫補助金を着実に取得するため、国予算の繰越にあわせて、市負担額も一部繰越を行いました。平成26年度も同様に一部繰越を行う予定です。

※ 「割賦償還利用可能額⑥」は、防災公園の補助対象事業費（補助対象事業に係る事務費含む）から国庫補助金と市債を差引いた一般財源の額であり、ＵＲ都市機構に対して、工事完了年度以降に市が割賦償還することが可能な額の推計です。

※ 「防災公園⑦」の「H29以降」の事業費は、「割賦償還利用可能額⑥」の計に、利子の見込を加算した推計額です。なお、割賦償還契約はＵＲ都市機構との間で整備完了年度に締結します。

（参考）Ａに係る市債発行額

	H24	H25	H26		H27	H28	計
			H25からの繰越分	現年度分			
市債発行額	3,287	1,894	394	2,875	3,825	1,775	14,050

※ 市債発行額には、電線共同溝整備に係る市債、実施設計及び暫定管理地内の施設の解体撤去に係る市債は含まれていません。

※ 上記表に基づき発行した市債については、井口地区の総合スポーツセンター（仮称）用地などの売却収入見込額相当分を平成29年度に繰上償還する計画としています。

Ｂ　その他事業費　　2,330百万円

実施設計委託料、周辺道路の電線共同溝整備及び舗装工事費、既存施設撤去費、市民センター内駐車場及び弓道場等整備費、管理運営検討関係費、掘削土の保管や事業用地の管理工事等のその他関係事業費

※ 今後のシステム導入や備品等の調達に係る費用は調整中のため、含まれていません。

Ｃ　道路用地取得及び電線共同溝整備等に係る都補助金

〔平成25年度～28年度分〕　　95百万円

Ｄ　新たな財源確保　　413百万円

・多機能複合施設整備に係る都補助金（包括補助）

〔平成25年度～28年度分〕　　120百万円

・市町村総合交付金（都補助金）〔平成23年度～26年度分〕　　293百万円

Ｅ　市有地売却収入見込額　　6,750百万円

総合スポーツセンター（仮称）建設用地等

実質的な市負担額（Ａ＋Ｂ－Ｃ－Ｄ－Ｅ）　　11,855百万円

注）上記の事業費、国庫補助金及び財源等の額は現時点での見込額であり、今後、増減することがあります。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

11　地域情報化プラン2022に基づく新たなＩＣＴ施策の推進　6,527,000円　6,161,180円

〈地域情報化推進関係費〉

平成24年度に総務省の「ＩＣＴ街づくり推進事業」で構築した情報伝達制御システムや要援護者支援システムなどの維持管理を行うとともに、株式会社まちづくり三鷹、ＮＰＯ法人三鷹ネットワーク大学推進機構のほか、地域のＮＰＯや地域包括支援センターなどとの「民学産公」による協働で総務省の同事業に取り組みました。

また、「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト2013 in Mitaka」を三鷹市、三鷹市教育委員会の共催事業として実施しました。運営に当たっては、実行委員会方式により協働で行いました。

〔実績・内容〕

(1) 総務省「ＩＣＴ街づくり推進事業」における実証の取組み

委託者　総務省

受託者　株式会社まちづくり三鷹

平成24年度事業

・三鷹駅前のWi-Fi環境の整備による帰宅困難者支援
・ＩＰ告知システムによる見守りと買物支援
・情報伝達制御システムによる複数の情報媒体での情報伝達
・要援護者支援システムによる安否確認や見守り支援

平成25年度事業

（契約期間　平成25年12月27日から平成26年４月30日まで）

・買い物支援システムによる買物困難者の支援
・多職種連携システムによる要支援者に関わる多職種の情報共有と情報交換
・情報収集意思決定支援システムによる災害時の情報収集と意思決定
・三鷹台駅前及び井の頭公園駅前のWi-Fi環境の整備による帰宅困難者支援

(2) 中高生国際Rubyプログラミングコンテスト2013 in Mitaka

開催日時　平成25年12月７日（土）

開催場所　三鷹産業プラザ７階

来場者数　150人（うち発表者30人）

― コミュニティ創生 ―

― 地域活性化 ―

【財源内訳】

都支出金	742,000円	一般財源	5,419,180円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

12　公共施設維持管理業務の検証　3,150,000円　2,572,500円

〈ファシリティ・マネジメント関係費〉

ファシリティ・マネジメントの視点から、公共施設の長寿命化を目指して適正かつ効率的な維持管理を実現するため、公共施設総点検運動を推進しました。

平成24年度の市民センター、教育センター及び三鷹図書館の維持管理業務の見直しに引き続き、平成25年度は、特別養護老人ホームどんぐり山及び牟礼老人保健施設はなかいどうに係る維持管理業務の内容と作業量の検証などを行い、より効率的な管理のあり方について検討しました。

また、庁内研修を実施し、施設管理の質とコストの最適化を図る取り組みを継続することの重要性を確認するとともに、経常的に取り組むことの周知を図りました。

－ 都市再生 －

－ サステナブル都市 －

13　市民センターの電気需給契約の見直しによる経費の節減　65,880,000円　61,228,529円

〈市民センター管理運営費〉

市民センターの電気需給契約について、平成24年度に引き続きＰＰＳ（特定規模電気事業者）との契約を行い、経費の節減を図りました。

※　ＰＰＳ（特定規模電気事業者）

Ｐower Ｐroducer and Ｓupplier の略で、契約電力が50ｋW以上の大口需要家に対して一般電気事業者が有する電線路を通じて電力供給を行う事業者のことを指します。

14　市政窓口における窓口業務の委託化　7,000,000円　7,000,000円

〈三鷹西部市政窓口運営費〉

三鷹駅前市政窓口、三鷹台市政窓口及び三鷹東部市政窓口に引き続き、平成25年４月から三鷹西部市政窓口の窓口業務の委託化を実施し、市民サービスの質を確保しながら効率的な運営を図りました。

また、「これからの市民サービスのあり方検討チーム」において、市民を対象としたサービス全般について全庁調査を実施し、現状把握を行いました。

15　三鷹市民保養所「箱根みたか荘」の廃止　54,036,677円　53,814,215円

〈市民保養所管理運営費〉

三鷹市民保養所「箱根みたか荘」（昭和57年開設）を、「三鷹市民保養所条例を廃止する条例」に基づき、平成25年度末をもって廃止しました。

平成25年度は広報等による周知や廃止に向けた手続きを進めるとともに、事業継続中の着実な管理運営や良質なサービスの提供に努めました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

16　コミュニティ創生の推進　781,000円　406,165円

〈コミュニティ創生研究事業費、住民協議会活動支援事業費〉

コミュニティ創生検討プロジェクト・チームを再編し、課題として挙げられてきた内容の中で、最も緊急性の高い「情報の受発信と共有」について検討を行いました。また、プロジェクト・メンバーや住民協議会委員が参加した、「共助」のあり方についての講演会を開催し、コミュニティ創生の基礎となる「共助」についての知識と理解を深めました。

さらに、総務省の「ＩＣＴ街づくり推進事業」と連携して、買い物支援システムと多職種連携システムの実証的な事業の実施に取り組みました。

このほか、住民協議会の実施する事業については、三鷹市井の頭地区住民協議会がコミュニティ創生に向けた取り組みとして実施した「多世代交流事業」への支援を行いました。また、「みたか地域ＳＮＳ」を活用したコミュニティ事業の推進について検討し、地域活性化の方策について課題の洗い出しを行いました。

－ コミュニティ創生 －

－ サステナブル都市 －

17　地区公会堂利用促進事業の実施　57,688,764円　56,097,533円

〈地区公会堂維持管理費〉

市民の地域社会での相互の親睦と福祉の増進のため、天神前地区公会堂、中原地区公会堂、中原一丁目地区公会堂の３箇所の管理者宅に受付専用電話を設置し、市のホームページにて受付電話番号を公開するなど、利便性の向上と地域住民の交流機会の拡充を図りました。

－ コミュニティ創生 －

18　牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施　43,662,000円　38,902,500円

〈牟礼コミュニティ・センター耐震補強事業費〉

コミュニティ活動及び地域防災活動の重要な拠点となる牟礼コミュニティ・センター体育館の耐震補強工事を実施しました。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	6,996,000円	市債	28,000,000円
一般財源	3,906,500円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

19　**公会堂等のリニューアルオープン**　　61,072,000円　　60,966,765円

〈芸術文化施設管理関係費、芸術文化振興財団運営費〉

平成25年３月３日にリニューアルオープンした光のホール及びさんさん館について、三鷹市芸術文化振興財団と連携し、円滑な運営に努めました。また、「三鷹市公会堂リニューアル記念見学ツアー」を実施し、防音性に優れた多目的会議室や緑化した屋上、光のホールに導入した難聴者等の「聞こえ」をサポートするシステムなど、機能を拡充した施設についてより身近に感じてもらうことで、市民や事業者等の利用の促進を図りました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	33,252,770円	一般財源	27,713,995円

20　**「三鷹駅前まるごと絵本市」の支援**　　1,000,000円　　1,000,000円

〈みたか・子どもと絵本プロジェクト関係費〉

みたか・子どもと絵本プロジェクト連絡会が中心となり開催した「三鷹駅前まるごと絵本市」に対する支援を行いました。実施に当たっては、絵本の読み聞かせなどを行う絵本コミュニケーターや協力店舗との協働により様々なイベントを開催しました。

また、期間中の総動員数は約7,400人となり、幅広い年齢層の参加により地域の新しいつながりが生まれました。

〔実績・内容〕

まるごと絵本市

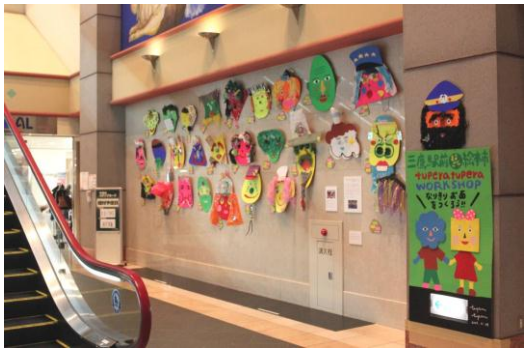
開催日　平成25年11月24日～11月30日
会　場　三鷹駅前周辺地区
主　催　みたか・子どもと絵本プロジェクト連絡会
内　容　・絵本作家によるワークショップ
・商店をめぐるスタンプラリー
・「いちにち絵本カフェ」
・「ひと箱絵本市」（絵本のフリーマーケット）など

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸収入	1,000,000円

■いちにち絵本カフェ（左）とワークショップで作成したお面の展示（三鷹駅前コラル）（右）



21　竹久夢二顕彰事業の実施　　100,000円　　0円

〈文化人顕彰事業費〉

平成26年に竹久夢二生誕130年、没後80年を迎えるのを機に、三鷹市で所蔵している作品を中心とした「竹久夢二展」を開催するため、学識経験者からの助言を得ながら事前調査を行い、平成26年度の実施に向けた準備を進めました。

〔事業概要〕

竹久夢二生誕130年　大正ロマンの恋と文(ふみ)－高相コレクションより－

展示期間　平成26年8月30日（土）から10月19日（日）まで

会　　場　三鷹市美術ギャラリー

展示内容　三鷹市の所蔵する高相コレクションの特徴である文（ふみ）を一堂に公開するとともに、「夢二式美人」といわれる人物画や代表作「宵待草」などの書籍の装幀、書簡や写真などを紹介します。

－ 地域活性化 －

22　中田喜直生誕90周年記念歌碑の建立　　3,600,000円　　3,447,865円

〈文化人顕彰事業費〉

三鷹市及び関係団体により「中田喜直記念歌碑建立実行委員会」を設立し、歌碑のデザインや建立場所の検討等を行い、11月16日に三鷹ゆかりの作曲家中田喜直の「記念歌碑」を都立井の頭恩賜公園に建立しました。建立に当たっては、多くの方々から寄附をいただき、建立費用の一部としました。

〔実績・内容〕

寄附件数　134件

寄附総額　1,784,000円

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	880,000円	寄附金	1,784,000円
一般財源	783,865円		

■都立井の頭恩賜公園内に建立した中田喜直記念歌碑

23　安全安心まちづくり事業の普及拡大　　26,834,000円　　26,015,756円

〈目：安全安心推進費＞

防犯整備活動の一環として、市内公立小学校の４年生児童による落書き消去活動や三鷹駅前での防犯キャンペーンなどを行い、子どもたちの防犯意識の向上と次世代に向けた防犯活動への取り組みを推進しました。

また、管理が十分に行われない空き家の対策に向けて、「空き家等の適正管理プロジェクト・チーム」を設置し、基本方針を策定しました。

このほか、三鷹駅南口周辺地域に防犯カメラを新設した商店会や町会に対して、東京都の補助制度を活用した支援を行いました。

〔実績・内容〕

防犯設備設置補助事業

・設置地域及び商店会・町会

三鷹駅南口周辺地域６商店会、３町会

三鷹駅前西商店会	三鷹駅前銀座商店会	本町通り商店会
三鷹中央通り商店会	きらきら通り商店会	桜通り中央会
下連雀本町会	旭町会	禅林寺通り町会

・防犯カメラ設置台数

19箇所、24台

― コミュニティ創生 ―

― 危機管理 ―

― 子ども・子育て支援 ―

【財源内訳】

都 支 出 金	4,500,000円	一 般 財 源	21,515,756円

■小学生による落書き消去活動

徴税費

1　固定資産税（償却資産）の電子申告への対応　　4,095,000円　　3,937,500円

〈固定資産税賦課関係費、基幹系システム関係費（総務管理費）〉

平成26年１月から、固定資産税（償却資産）の電子申告への対応を開始し、申告者の利便性の向上と課税事務の効率化を図りました。

〔実績・内容〕

平成25年度電子申告受付件数　　430件

2　市税収入の把握と収納率の向上　　62,373,000円　　55,993,496円

〈収納管理関係費、滞納整理関係費〉

市財政の健全性を維持するため、歳入の根幹である市税収入を的確に把握するとともに、収納率の一層の向上を図るための取り組みを進めました。

市税収入の把握に当たっては、各種の統計情報や経済情勢に関する情報などを収集し、より的確な把握に努めました。また、収納率の向上については、平成25年７月に納税課と保険課国保納税係を組織統合するとともに、新たに納税特別対策係を設け、高額・困難な滞納案件に取り組むなど、より効率的・効果的な収納体制の確立を図りました。

【財源内訳】

諸　収　入	335,361円	一　般　財　源	55,658,135円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

戸籍住民基本台帳費

1　戸籍副本データ管理システムの構築　　3,218,000円　　3,052,350円

〈戸籍記録事務費〉

国が整備する「戸籍副本データ管理システム」と三鷹市の「戸籍システム」を連携することにより、戸籍の副本データを遠隔地で保管し、被災時等における正副データの同時滅失を防ぐとともに、滅失データの早期復旧の実現に向けたシステムを構築しました。

なお、「戸籍副本データ管理システム」の連携には、ＬＧＷＡＮ回線（総合行政ネットワーク）を利用することでセキュリティを確保し、平成25年12月から本格稼働しました。

【財源内訳】

使用料手数料	3,052,350円

2　外国人住民に係る住民基本台帳ネットワークシステムの運用開始

〈住民基本台帳記録事務費〉　　3,024,000円　　1,689,684円

住民基本台帳法改正に伴い、平成25年７月８日から住民基本台帳に記載されている外国人住民に対して、住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び住民基本台帳カードの交付を開始しました。運用開始に当たっては、広報等による周知や外国語による相談が可能なコールセンターの設置など、円滑な対応を図りました。

3　証明書コンビニ交付の拡充　　10,393,000円　　10,246,840円

〈証明書コンビニ交付関係費〉

平成22年２月から開始したコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスについて、平成25年度は、３社の大手コンビニチェーンが新たに証明書交付のサービスに参入したため、利用できるコンビニが大幅に拡大しました。

また、広報や窓口での案内など、コンビニ交付利用拡大に向けた取り組みを推進しました。

〔実績・内容〕

コンビニ交付利用件数　　5,546件　（平成24年度　　3,943件）

【財源内訳】

使用料手数料	10,246,840円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

選挙費

1　参議院議員選挙の執行　　66,915,000円　　54,911,655円

〈参議院議員選挙執行費〉

平成25年７月21日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	53,347,389円	一般財源	1,564,266円

2　東京都議会議員選挙の執行　　51,882,000円　　42,975,731円

〈東京都議会議員選挙執行費〉

平成25年６月23日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	42,932,987円	一般財源	42,744円

3　東京都知事選挙の執行　　67,449,000円　　57,140,128円

〈東京都知事選挙執行費〉

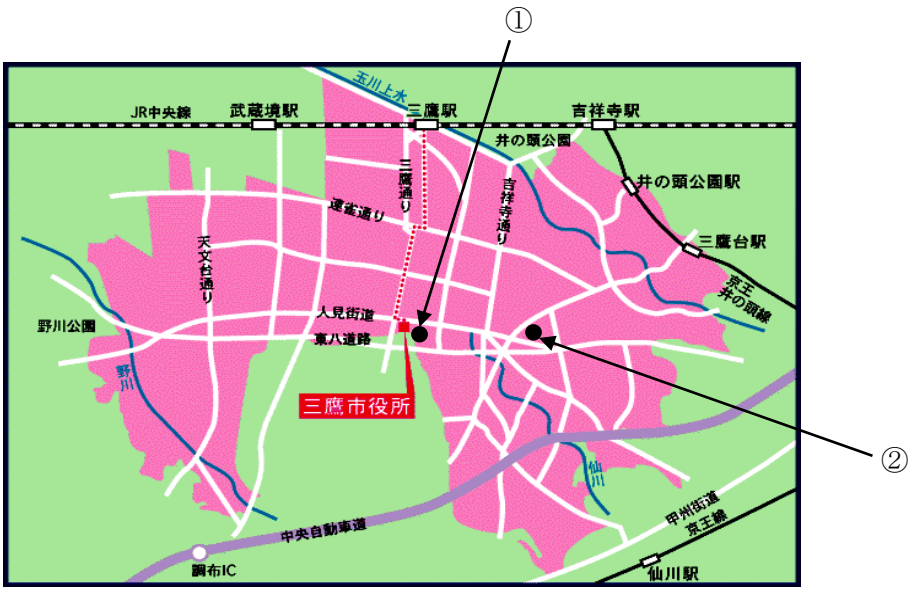
平成26年２月９日、選挙執行

【財源内訳】

都支出金	57,140,128円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

平成25年度に取り組んだ主な施設整備

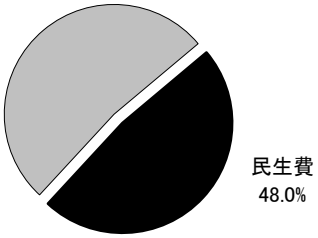


①東京多摩青果三鷹市場跡地　　新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進

②牟礼コミュニティ・センター　　牟礼コミュニティ・センターの耐震補強の実施

第3款　民生費

■一般会計に占める割合

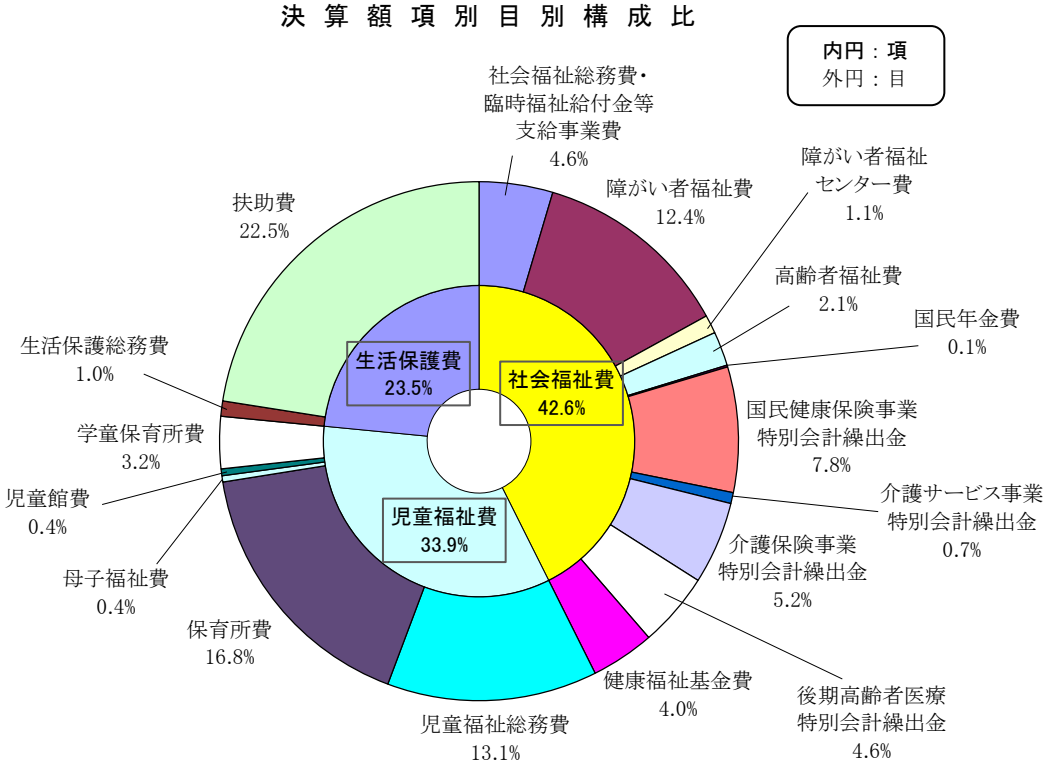


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成25年度	32,189,725	30,370,501	13,581,704	213,700	1,616,382	14,958,715	94.3%
平成24年度	30,686,846	29,338,942	12,996,820	254,400	1,429,859	14,657,863	95.6%
増減	1,502,879	1,031,559	584,884	△40,700	186,523	300,852	—

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

社会福祉費

1　地域ケアネットワークの推進　　12,882,000円　　10,884,718円

〈地域ケアネットワーク推進事業費〉

コミュニティ住区を基盤に、住民協議会をはじめとする地域の市民、関係団体が連携してネットワークを形成し、地域での課題解決に向けて協働して取り組む「地域ケアネットワーク」の拡充を図りました。平成26年３月に市内６箇所目となる三鷹駅周辺地区の地域ケアネットワークを設立するとともに、市内７箇所目となる大沢地区での設立に向けた取り組みを進めました。また、既に設立している５地区（井の頭、新川・中原、西部、東部、連雀）においては、その地域に適した居場所づくり事業や見守り・支え合い事業など「共助」の仕組みづくり活動への支援を行いました。さらに、地域ケアネットワーク合同学習会を開催し、各地域ケアネットワーク等の情報交換を行い、理解を深めました。

このほか、地域福祉推進の人財育成のため、地域福祉ファシリテーター養成講座等の実施や傾聴ボランティアの活動支援等を行いました。

― コミュニティ創生 ―

― 健康長寿社会 ―

【財源内訳】

都支出金	6,518,000円	諸収入	21,054円
一般財源	4,345,664円		

■三鷹駅周辺地区地域ネットワーク設立総会（平成26年３月開催）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

2　災害時要援護者支援事業の推進　　1,735,000円　　1,356,074円

〈災害時要援護者支援事業費〉

地震や集中豪雨、台風などの災害発生時において、高齢者や障がい者など、避難の際に援護が必要となる災害時要援護者を支援するため、町会・自治会、マンション管理組合などと協働し、災害時要援護者支援事業を推進しました。平成25年度は、事業実施に向けた町会・自治会等への説明会を積極的に開催するなど事業の周知を図ったことから、新たに５町会等と協定を締結し、協定締結団体は全体で12団体となりました。

また、災害対策基本法の改正に伴い、避難行動要支援者事業等の実施及び既存事業との連携のあり方について検討を行い、三鷹市地域防災計画（平成26年３月改定）に位置づけました。

〔実績・内容〕

・町会・自治会等への説明会　延べ12回開催

・平成25年度に協定を締結した町会・自治会等

牟礼西組町会、新川宿町会、野崎鷹野会、
羽毛災害時支援連絡会（事業実施のために組織）、
都営上連雀１丁目アパート親和会　計５団体

－ コミュニティ創生 －

－ 危機管理 －

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	678,000円	一般財源	678,074円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　見守りネットワーク事業の推進　　589,000円　　436,371円

〈見守りネットワーク事業費〉

高齢者や障がい者等の世帯における「孤立死」を防ぐため、市民、民生・児童委員、地域包括支援センターをはじめ、町会・自治会や見守り協力団体などと協働で、見守りネットワーク事業を推進しました。平成25年度は、新たに３団体と協定を締結し、見守り協力団体は全体で25企業・団体となりました。

また、「安心見守り電話」の一層の活用に向け、「安心見守り電話カード」を作成し、配布しました。

さらに、見守り協力団体、三鷹警察署、三鷹消防署と協働で「見守りネットワーク事業連絡協議会」を開催し、連携を強化するとともに、地域の高齢者等を対象に見守りネットワーク事業（「みまもるん」事業）を開始した井の頭をはじめ、各地域ケアネットワークと連携するなど、事業の一層の推進を図りました。

〔実績・内容〕

平成25年度協定締結団体（３団体）

独立行政法人都市再生機構、東京都電機商業組合三鷹支部、
佐川急便株式会社三鷹店

安心見守り電話

入電状況　33件（うち安否確認20件、見守りに関わる相談等13件）

－ コミュニティ創生 －

－ 危機管理 －

－ セーフティーネット －

■見守りネットワーク事業協定締結式（左）と「安心見守り電話カード」（右）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　社会福祉法人の認可及び指導検査等の実施　　714,000円　　453,453円

〈社会福祉法人認可等関係費〉

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」に基づき、社会福祉法の一部が改正され、平成25年度から、市内に法人の本部が所在し、かつ、市内のみで事業運営を行う社会福祉法人の認可及び指導検査等の権限が、東京都から市に移譲されました。これにより、認可事務と指導検査を市が一体的に実施することから、財政状況の検査やきめ細かな指導などが可能となりました。また、実施に当たっては、東京都との連携を図りながら適正な検査等の事務を行いました。なお、本年度に新設認可した社会福祉法人はありませんでした。

〔実績・内容〕

平成25年度指導検査実施法人数　５法人

【財源内訳】

使用料手数料	400円	都支出金	184,000円
一般財源	269,053円		

5　高齢者・障がい者等実態調査の実施　　5,000,000円　　4,149,200円

〈高齢者・障がい者等実態調査事業費〉

「高齢者計画・第六期介護保険事業計画（計画期間：平成27～29年度）」及び「第４期障がい福祉計画（計画期間：平成27～29年度）」の策定に向け、高齢者・障がい者等の実態とニーズを把握するため、実態調査を実施しました。

〔実績・内容〕

高齢者向け調査

・郵送による一般高齢者調査（65歳以上）

対象者：3,648人（回収率67.1％）

・訪問面接による要支援・要介護認定者調査

対象者：要介護状態区分ごとに200人

（回収率：要支援 80.8％、要介護 67.5％）

障がい者等向け調査

・郵送による障がい者・児、難病患者への生活ニーズ調査

対象者：障がい者（65歳未満）609人（回収率48.0％）

障がい児　159人（回収率54.8％）

難病患者（65歳未満）367人（回収率60.3％）

・高次脳機能障がい、発達障がい支援機関担当者等へのヒアリング調査

－ 健康長寿社会 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

6　障がい者ヘルプカードの作成　　2,492,000円　　1,873,305円

〈障がい者ヘルプカード作成事業費〉

東京都との協働事業として、聴覚障がい者や内部障がい者、知的障がい者など、一見、障がい者とはわからない市民などが災害時や日常生活で困ったときに、周囲に理解や助けを求めるために活用する「障がい者ヘルプカード」を作成しました。作成に当たっては、地域自立支援協議会における検討や当事者・関係団体との意見交換を行い、使いやすく、効果的なカードとするとともに、障がい者施設に作成を委託することで、障がい者の就労機会の創出を図りました。

〔実績・内容〕

作成部数　7,000部

配布時期　平成26年１月20日から順次配布を開始

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都　支　出　金	1,873,305円

■障がい者ヘルプカード

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

7　障がい者相談支援の充実　　3,600,000円　　917,628円

〈障がい者相談支援体制充実・強化事業費〉

「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」の障害福祉サービスを利用するすべての障がい者・児が、適正にサービスを受けることができるよう、サービス等利用計画を作成する相談支援事業所に対して設備整備費等を助成し、引き続き相談支援の充実を図りました。平成25年度は、事業者間の連携・情報共有など地域への働きかけを行ったことなどから、新たに７事業所（うち補助対象事業所１箇所）が開設し、市内の相談支援事業所は12箇所となりました。□

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	458,814円	一般財源	458,814円

8　北野ハピネスセンター成人部門委託化への取り組み　　183,000円　　90,000円

〈北野ハピネスセンター管理運営費〉

北野ハピネスセンターにおける成人部門（生活介護事業等）について、平成26年度からの委託化に向けて、北野ハピネスセンター運営連絡会及び家族会等で説明を行うとともに、プロポーザルにより、専門的かつ安定的に対応できる事業者を選定し、平成26年４月からの円滑な移行を図りました。

〔債務負担行為の内容〕

北野ハピネスセンター生活介護等委託事業　81,898,000円

（平成26年度＜債務負担分＞）

9　北野ハピネスセンターにおける障がい児相談支援事業の実施

〈相談訓練事業費〉　　12,000円　　12,000円

くるみ幼児園（児童発達支援事業）に通う園児を中心に、障がい児通所支援サービス（児童発達支援事業）の利用計画を作成しました。

また、一定期間ごとのモニタリングを行うなど、障がい児相談支援を実施し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援しました。

〔実績・内容〕

平成25年度相談支援利用者数　25人

（障がい児相談支援事業実施に伴う東京都国民健康保険団体連合会からの相談支援給付費等収入 1,100,280円）

－ セーフティーネット －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

10　北野ハピネスセンターにおける医療的ケアの実施　　80,000円　　45,076円

〈障がい者医療的ケア事業費〉

北野ハピネスセンターの成人部門（生活介護事業）において、身体に重度の障がいがあり、医療的ケア（たんの吸引、経管栄養など）が必要な方を対象にケアを実施するなど、サービスの充実を図りました。実施に当たっては、主治医や医療的ケアを行う医師及び看護師等の意見を踏まえて、適切な医療的ケアにつなげました。

－ セーフティーネット －

11　臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の円滑な支給に向けた取り組み

〈目：臨時福祉給付金等支給事業費〉　　616,734,000円　　408,314円

消費税率の引き上げに伴う負担の影響を考慮した暫定的・臨時的な措置として、平成25年度の国の補正予算（第１号）により、「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時特例給付金」が支給されることとなりました。

給付金の早期支給を目指すとともに、事業の全体像を示すため、平成25年度補正予算で全体額を計上し、業者選定などを行いましたが、執行した一部経費を除き、平成26年度に繰越明許費として繰越しました。

〔制度概要〕

・臨時福祉給付金

支給対象者　平成26年度の市民税（均等割）が課税されていない市民
（課税されている方の扶養親族や生活保護の受給者は対象外）

支給金額　支給対象者１人につき１万円
支給対象者の中で下記に該当する市民は５千円を加算
・老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給者など
・児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者など

・子育て世帯臨時特例給付金

支給対象者　平成26年１月分の児童手当（特例給付を含む。）を支給されていた方で、平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額に満たない方（臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の受給者等は対象外）

支給金額　対象児童１人につき１万円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

〔繰越明許費繰越額〕

平成26年度への繰越分

・臨時福祉給付金

臨時福祉給付金支給事業費	350,000,000円
臨時福祉給付金支給事務費	73,508,000円

・子育て世帯臨時特例給付金

子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	174,850,000円
子育て世帯臨時特例給付金支給事務費	16,783,000円

－ 子ども・子育て支援 －

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	408,314円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

児童福祉費

1　子ども・子育て支援新制度に向けた検討・準備　　5,442,146円　　4,965,047円

〈次世代育成支援推進協議会関係費、子ども・子育て会議関係費〉

子ども・子育て関連三法に基づく新たな制度（子ども・子育て支援新制度）の平成27年度からの施行に向けて、教育や保育等に関する利用者のニーズ調査を実施しました。

また、平成25年10月に「三鷹市子ども・子育て会議」を設置し、平成26年度に策定する「三鷹市子ども・子育て支援事業計画（仮称）」や子ども・子育て支援新制度の各種運用基準等について検討を進めました。

さらに、新制度において教育・保育などの対象となる利用者や施設等を統合的・一体的に管理する「子ども・子育て総合支援システム（仮称）」の構築を行うため、債務負担行為の設定を行いました。

※　子ども・子育て関連三法とは、「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を指します。

全体のスケジュール

平成25年度	平成26年度	平成27年度
ニーズ調査 三鷹市子ども・子育て会議の設置 子ども・子育て総合支援システム（仮称）構築の業者選定・契約締結	三鷹市子ども・子育て支援事業計画（仮称）の策定 各種運用基準の条例化 子ども・子育て総合支援システム（仮称）の運用開始	新制度の施行

〔債務負担行為の内容〕

システム開発委託料　48,799,000円（平成26年度＜債務負担分＞）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	1,995,000円	諸収入	10,164円
一般財源	2,959,883円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

2　育成医療の認定及び支給事務の実施　　5,384,000円　　3,030,587円

〈育成医療給付等関係費〉

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」に基づき、平成25年度から自立支援医療（育成医療）に関する権限が、都道府県から市町村に移譲されました。これに伴い、三鷹市においても平成25年４月から育成医療の認定と医療費の支給を一体的に行っています。

※　育成医療とは、18歳未満の児童で、身体に障がいがある場合、または現にある疾患の治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる場合で、手術等により症状が軽減されるなど治療効果が期待できる場合、医療費の一部を支給するものです。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	328,394円	都支出金	2,273,897円
諸収入	10,164円	一般財源	418,132円

3　在宅子育て支援の推進　　73,068,256円　　69,846,124円

〈子ども家庭支援センターすくすくひろば管理運営費、子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費、ファミリー・サポート・センター事業費、保育園地域開放事業費、子育てひろば事業費、インターネット子育て支援事業費、乳児家庭訪問事業費〉

家庭（在宅）における子育て不安や孤立感の解消を図るため、保育園地域開放事業や子育てひろば事業、乳児家庭全戸訪問事業など、各種事業を実施し、在宅子育て家庭の支援に取り組みました。

〔実績・内容〕

乳児家庭全戸訪問事業

訪問件数　1,450件

訪問率　　91.6％

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	26,041,000円	諸収入	112,769円
一般財源	43,692,355円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施　　330,000円　　221,319円

〈公設公営保育園運営事業費〉

平成24年度に引き続き、市立保育園の全19園において、保育園で実際に提供している給食の放射性物質を検査する「公立保育園の給食まるごと放射性物質検査」を実施しました。その結果、放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

検査日	対　象	検査方法
平成25年７月４日～10日	公立保育園　全19園	給食まるごと検査（給食１食分をまとめてミキサーにかけて放射性物質を測定）

－ 危機管理 －

5　年齢別定員の見直しによる保育定員の拡充　　3,528,737円　　2,398,578円

〈公設公営保育園運営事業費〉

待機児童の解消と、保育ニーズの多様化に伴う入園希望者数の増加に対応するため、上連雀保育園と中原保育園の保育定員の拡充を行いました。

上記２園については、地域的な保育需要を勘案しながら、子育て世代のワーク・ライフ・バランスの実現を推進するため、０歳児クラスを廃止し、それぞれ１、２歳児の拡充を図りました。

〔定員の拡充内容〕

上連雀保育園

所在地　　上連雀五丁目

定員

	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
拡充前	9人	10人	12人	20人	25人	25人	101人
拡充後	0人	15人	18人	20人	25人	25人	103人

中原保育園

所在地　　中原四丁目

定員

	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
拡充前	9人	10人	12人	25人	25人	25人	106人
拡充後	0人	15人	24人	25人	25人	25人	114人

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

6　山中保育園の耐震補強工事　　38,767,000円　　26,604,707円

〈山中保育園改修事業費〉

東京都の耐震診断調査の結果を受けて、山中保育園が設置されている都営上連雀七丁目アパート（昭和49年建設）の耐震補強工事が実施されることとなりました。そのため、市では工事期間中、児童の安全性を確保するため、仮設園舎での保育を行うこととし、平成25年11月に仮設園舎への移転を行いました。

なお、公立保育園弾力運用に向けた課内検討チームによる報告を踏まえて、平成26年４月以降に１・２歳児の定員を段階的に拡充します。

〔経費の内訳〕

仮設園舎使用料　50,190,000円

（平成25年度　17,925,009円、平成26年度＜債務負担分＞　32,264,991円）

〔定員の拡充内容〕

～26年３月

年齢	定員
０歳	9人
１歳	17人
２歳	20人
合計	46人

26年４月～10月

年齢	定員	増員
０歳	9人	0人
１歳	18人	+1人
２歳	24人	+4人
合計	51人	+5人

26年11月～

年齢	定員	増員
０歳	9人	0人
１歳	20人	+2人
２歳	24人	0人
合計	53人	+2人

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	13,600,000円	一般財源	13,004,707円

■仮設園舎の山中保育園

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

7　私立認可保育園の開設支援　　78,750,000円　　71,250,000円

〈私立保育園整備事業費〉

保育園における待機児童の解消を図るため、東京都の「安心こども基金」を財源とした「マンション等併設型保育所設置促進事業補助金」などを活用し、平成26年４月に開設した私立認可保育園３園に対して整備費等の助成を行いました。

〔実績・内容〕

リトルキッズファースト保育園

所在地　　井口一丁目

定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
－	15人	18人	20人	20人	20人	93人

ポピンズナーサリースクール三鷹南

所在地　　下連雀四丁目

定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
6人	10人	12人	14人	14人	14人	70人

三鷹もりのこ保育園

所在地　　上連雀二丁目

定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人

【財源内訳】

都支出金	45,936,000円	一般財源	25,314,000円

■ポピンズナーサリースクール三鷹南（左）、三鷹もりのこ保育園（右）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

8　保育士等処遇改善事業の実施　　50,243,000円　　45,285,883円

〈保育士等処遇改善事業費〉

国の待機児童解消加速化プランに基づき、東京都の「安心こども基金」を財源とした「保育士等処遇改善臨時特例事業補助金」などを活用し、私立認可保育園、認証保育所、家庭的保育室及び公設民営保育園における保育士等についての処遇改善を行うことにより、保育士等を確保し、保育サービスの充実を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	36,136,000円	一般財源	9,149,883円

9　学童保育所の整備

(1)三小学童保育所の整備　　107,998,550円　　106,636,183円

〈三小学童保育所整備事業費〉

第三小学校の建替えに伴い、三小学童保育所新施設を学校敷地内に整備し、平成26年３月に仮設施設から移転するとともに新施設での保育を開始しました。

〔施設概要〕

所在地　　上連雀四丁目（第三小学校敷地内）
定　員　　120人（整備前 80人 （仮設施設は120人））
構造規模　　鉄骨造２階建　延床面積 334㎡

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	62,265,000円	市債	26,600,000円
一般財源	17,771,183円		

■三小学童保育所

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2)高山小学童保育所の整備 270,177,450円 266,722,776円

〈高山小学童保育所整備事業費〉

学童保育所における待機児童の解消等を図るため、高山小学校の近隣用地を新たに取得し、新施設の整備を行いました。平成26年２月に校舎内に設置していた学童保育所を新施設に移転するとともに、施設を借上げて保育を行っていた分室との統合を図りました。

〔施設概要〕

所在地　　牟礼四丁目
定　員　　120人（整備前 100人）
構造規模　　鉄骨造２階建　延床面積 364㎡

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	65,609,000円	繰入金	20,000,000円
市債	157,200,000円	一般財源	23,913,776円

(3)井口小学童保育所の整備 109,057,000円 107,892,177円

〈井口小学童保育所整備事業費〉

学童保育所における待機児童の解消等を図るため、平成24年度に取得した井口小学校の近隣用地に新施設の整備を行い、平成26年２月に校舎内に設置していた学童保育所を新施設に移転しました。

〔施設概要〕

所在地　　井口三丁目
定　員　　100人（整備前 70人）
構造規模　　鉄骨造２階建　延床面積 300㎡

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	56,509,000円	繰入金	16,000,000円
市債	29,900,000円	一般財源	5,483,177円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

10　井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備　　12,807,000円　　10,249,200円

〈井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）整備事業費（総務費、民生費）〉

平成24年11月に策定した「三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プラン」に基づき、施設の老朽化への対応や耐震性の確保、バリアフリー化などの対応を行うため、井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備に係る設計業務を行いました。

また、同設計業務の中で、既存施設（三鷹台保育園、三鷹台地区公会堂）の解体工事を平成26年４月から行うこととなったことから、債務負担行為を設定しました。

〔施設概要〕

開設予定　　平成27年度
予定地　　井の頭二丁目
集約する施設　障がい児通所サービス施設、三鷹台地区公会堂、五小学童保育所

〔経費の内訳〕

総務費（目：コミュニティ育成費）　2,503,665円
民生費（目：障がい者福祉費）　3,969,455円
民生費（目：学童保育所費）　3,776,080円

〔債務負担行為の内容〕

解体工事費　28,404,000円（平成26年度＜債務負担分＞）

― 都市再生 ―

― 子ども・子育て支援 ―

【財源内訳】

都支出金	8,000,000円	一般会計	2,249,200円

■井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）　外観イメージ（左）、内装イメージ（右）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

生活保護費

1　生活保護受給者へのジェネリック医薬品の使用促進　　1,131,000円　　1,013,816円

〈生活保護事務関係費〉

ジェネリック医薬品（低価格の後発医薬品）の使用促進を図るため、三鷹市薬剤師会等と連携するとともに、医療費に対する認識を深めるため、すべての生活保護受給世帯に対して、ジェネリック医薬品希望カード及び適正受診啓発リーフレットの送付等を行いました。

― 健康長寿社会 ―

【財源内訳】

国庫支出金	1,013,816円

■ジェネリック医薬品希望カード（左）と適正受診啓発リーフレット（右）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

2　生活保護受給者の就労支援事業の拡充　　14,993,000円　　14,945,546円

〈就労支援事業費〉

生活保護受給者の自立支援を促進するため、生活保護受給者の状況に応じた、きめ細かな就労支援を実施しました。実施に当たっては、就労に向けての課題に応じて支援できるよう、重層的な就労支援体制を構築するとともに、ハローワークとの緊密な連携により、支援対象者の拡充を図ったことから、過去最多の新規就労者数となりました。

〔実績・内容〕

就労自立支援プログラムに基づく新規就労者数　103人

うち就労自立による生活保護廃止世帯数　34世帯

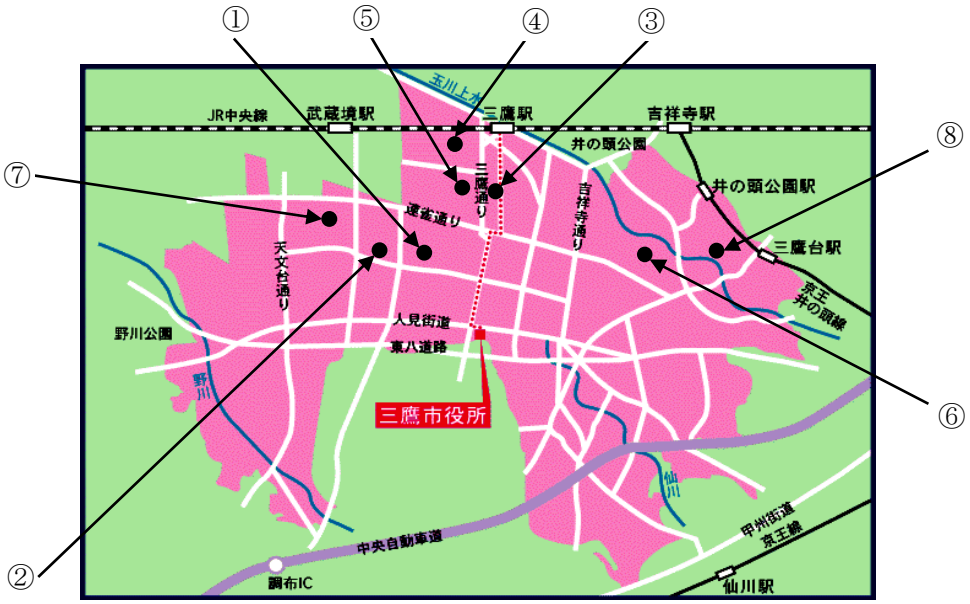
－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都　支　出　金	14,945,546円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

平成25年度に取り組んだ主な施設整備



①山中保育園	山中保育園の耐震補強工事
②リトルキッズファースト保育園	私立認可保育園の開設支援
③ポピンズナーサリースクール三鷹南	私立認可保育園の開設支援
④三鷹もりのこ保育園	私立認可保育園の開設支援
⑤三小学童保育所	三小学童保育所の整備
⑥高山小学童保育所	高山小学童保育所の整備
⑦井口小学童保育所	井口小学童保育所の整備
⑧井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）	井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備